

CSRレポート 2019

Corporate Social Responsibility Report 2019



ADEKA

3	ごあいさつ	23	CSR優先課題
5	特集 ADEKAグループの価値創造 “一日を早むる”技術と製品を通じた社会貢献	25	ステークホルダーとともに
11	くらしのなかのADEKA	25	地球環境とともに
13	ADEKAグループのネットワーク	29	お客様とともに
15	ADEKAグループの価値共創 [ADEKA VISION 2025]の実現に向けて	31	お取引先とともに
17	ステークホルダーへの主な価値配分	33	社員とともに
19	社長メッセージ	38	株主・投資家の皆様とともに
22	2018-2020年度 中期経営計画「BEYOND 3000」	39	地域社会とともに
		41	ガバナンス
		46	第三者意見／第三者意見をいただいて

経営理念

新しい潮流の変化に鋭敏であり続ける
アグレッシブな先進企業を目指す

世界とともに生きる

企業概要

会社名	株式会社ADEKA	発行済株式総数	103,651,442株
設立	1917年1月27日	連結社員数	5,154名(2019年3月末現在)
代表者	代表取締役社長 城詰 秀尊	事業内容	化学品事業、食品事業、 ライフサイエンス事業、その他の事業
本社所在地	東京都荒川区東尾久七丁目2番35号		
資本金	229億4,463万円		

ADEKAの歩み

1900~

- 1917年 旭電化工業株式会社創立
- 1919年 硬化油の製造開始
- 1920年 石鹼の製造開始
- 1929年 リス印マーガリンの製造開始
(食品事業を開始)
- 1949年 東京証券取引所一部に上場



1950~

- 1954年 可塑剤の製造開始
- 1959年 富士工場操業開始
- 1965年 三重工場操業開始
- 1966年 明石工場操業開始
- 1967年 オキシラン化学を設立
- 1970年 鹿島工場操業開始
- 1975年 千葉工場操業開始
- 1988年 ADEKA (SHINGAPORE)を
設立/シンガポール
- 1991年 ADEKA KOREAを設立/韓国
- 1994年 AMFINE CHEMICALを設立/米国
- 1995年 相馬工場操業開始

編集方針

ADEKAグループは、持続可能な社会を追求した活動や今後の方向性について、幅広いステークホルダーの皆様にお伝えするためにCSRレポートを毎年発行しています。本レポートでは、2018年度における取り組みのなかから特にお伝えしたいことを重点的に報告しています。取り組みの詳細は、ADEKAグループCSRサイトでもご覧いただけます。今後もより多くのステークホルダーの皆様にご理解いただけるレポートづくりを目指していくため、添付のアンケートなどを通じて忌憚のないご意見を頂戴できましたら幸いと存じます。

報告対象範囲

ADEKAグループ全体を対象としますが、特に対象範囲を明示する必要があるときは、グループ全体を指す場合には「ADEKAグループ」または「当社グループ」、株式会社ADEKAを指す場合には「ADEKA」または「当社」と表記しています。

報告対象期間

2018年度(2018年4月1日~2019年3月31日)
一部、2019年度における直近の活動を含む記述もあります。

参考にしたガイドライン

環境省「環境報告ガイドライン(2018年版)」
「ISO 26000:2010社会的責任に関する手引き」
GRI「サステナビリティ・レポート・スタンダード 2016」
経済産業省「価値創造ガイダンス」

発行日

2019年10月(次回発行予定 2020年10月)

CSRに関連する情報開示の全体像

- CSRレポート(冊子・PDF)
ADEKAグループのCSR活動について、年次活動状況を中心に報告しています。
- ESGデータ集(PDF)
CSRレポートの補足版として、より詳細なESGデータをまとめて開示しています。
- ウェブサイト
CSRレポートのバックナンバー、工場ごとのサイトレポート、ADEKAグループ行動憲章等を掲載しています。

ADEKA CSRサイト

<https://www.adeka.co.jp/csr/index.html>

投資家情報

<https://www.adeka.co.jp/ir/index.html>



主なコンテンツ

- サイトレポート
- CSRに関する方針等、
その他補足情報
- GRIスタンダード対照表
- CSRレポートのバックナンバー
- CSR活動年表



代表取締役会長

郡 昭 夫

Pursuing a Sustainable Society 持続可能な社会に向けて

グローバル化が進むなかで、世界の国々が相互に影響し合い、依存する度が高まっています。貧困、人権の抑圧、環境問題など、国際社会が協力して取り組むべき課題は、少なくありません。

国連は、2015年9月に採択した「持続可能な開発のための2030アジェンダ」の中で、17の目標と169の具体的なターゲットからなるSDGs(持続可能な開発のための目標)を示し、「誰一人として取り残さない」“変革”に挑戦することを宣言しました。そして、世界が直面している深刻な問題を解決し、経済、社会、環境の3つの側面でバランスのとれた国際社会を実現すべく、企業が“持てる力”を発揮してくれることに期待を寄せています。

1917年の創立から現在に至るまで、ADEKAは社会の一員として、環境や社会に配慮しつつ、健全で透明性の高い経営を実践するとともに、社会に新たな価値をもたらすような、安心・安全で高機能・高品質な製品を継続して提供することを使命としてまいりました。

2018年9月には、91年前に当社の農業部門が分離独立して誕生した日本農業株式会社が再びADEKAグループの一員となり、事業の裾野がさらに広がりました。農業をはじめとする薬剤を生み出し、世界の安全で安定的な食の確保に貢献する同社と相互の事業領域を補完しながらシナジーを創出していきます。

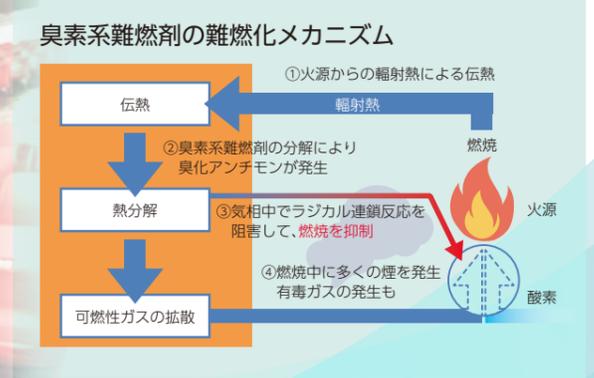
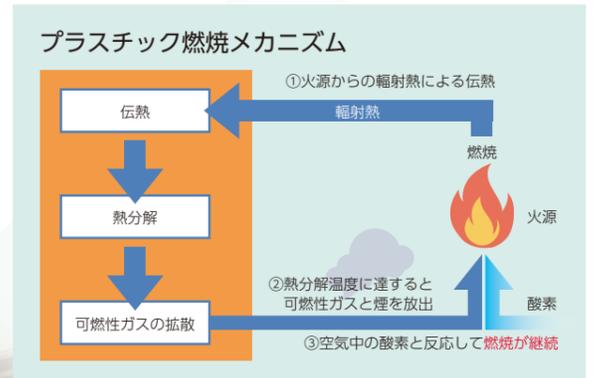
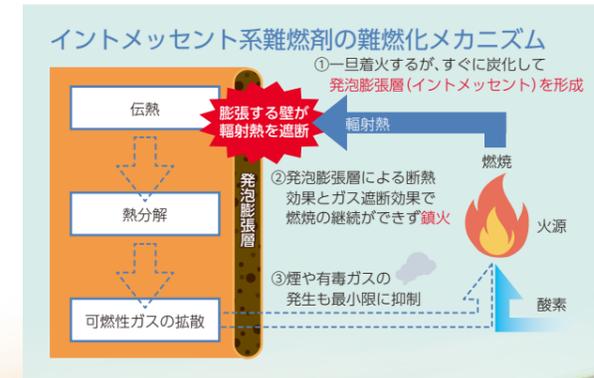
化学品と食品、そして新たなライフサイエンスの分野において、優れた人財と技術を結集し、持続可能な社会の実現に向けて、地球環境、資源問題、食の安全など社会的な課題の解決に取り組んでいきます。

当社グループにおいては、2018年度における海外売上高比率が46%を超え、海外拠点の社員数も40%を超えるなど、海外での事業展開の拡大とともに、グローバル企業としての責任や使命についても、より深い理解や自覚が求められるようになっていきます。経営理念にも掲げる「世界とともに生きる」企業として、こうした状況を踏まえて多様なステークホルダーの声に真摯に耳を傾け、私たちの“影響力”というもののプラス面とマイナス面をしっかりと認識しつつ、今後ともより一層、“社会のお役に立つ企業”となるべく努めてまいりたいと考えます。

ステークホルダーの皆様におかれましては、引き続き、ご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

“一日を早むる”技術と製品を通じた社会貢献

1917年、ADEKA(旧旭電化工業)は第一次世界大戦で高騰する「苛性ソーダ」の国産化を目指して創立しました。間もなく、製造過程で副生する水素を有効活用すべく硬化油の製造が始まり、石鹼やマーガリンへと生産品目を拡大し、「化学品」と「食品」を二本柱とするユニークな企業として発展してきました。「本業また一日を早むれば国民福一日早く至るを覚ゆ」この創立趣意書の一節には、技術革新を一日も早く進めて、社会の幸せにつなげたいという“想い”が込められています。先駆者の“想い”が受け継がれ、「企業力による社会課題の解決」に期待するSDGsの主旨にも通ずる新たな課題解決のカギとなる技術や製品が生まれています。



● ISO5659-2シグナルチャンバー試験結果

試験片に熱を加えた際の煙濃度や毒性ガスの発生量を測定

配合添加剤(配合割合)	煙濃度 (Ds max)	毒性ガス	
		臭化水素	一酸化炭素 (mg/m ³)
添加剤無し	727	0.07	601
臭素系難燃剤 BR-FR (2%)	792	0.37	5,114
イントメッセント系難燃剤FP-2500S (25%)	99	0.03	373

化学品分野

炭化皮膜の膨張する壁で尊い人命と大切な財産を守る

樹脂添加剤

イントメッセント系難燃剤 「アデカスタブ FP-2000シリーズ」

- 用途**
- プラスチック製品・部品全般
- メリット**
- 延焼時間と発熱速度の抑制
 - 発煙量の抑制
 - 煙毒性の抑制

延焼防止と火災安全性の向上

最新の難燃剤に求められる「社会価値」

火災現場では、煙や有毒ガスにより尊い人命が失われるケースが少なくありません。プラスチックに難燃性を付与する最新の添加剤には、「延焼防止」ばかりではなく、火災安全性の観点から、これらの発生を抑制する機能も求められています。欧州では鉄道関連部品の規格の統一化に伴い、乗客に近い場所で使われる部品に低煙性、煙毒性を基準値以下に設定しており、中国で

も同様の規格を採用するなど、今後はほかの地域や、ほかの輸送機関、公共施設等への適用拡大が予想されています。

最新の“要求”に応える
イントメッセント系難燃剤

難燃性を高め、発煙量も煙毒性も抑制するのがイントメッセント系難燃剤です。構成成分中にリンと窒素を含み、炭化被膜の「防火壁」を形成します。

TOPICS >>

機能性材料分野で世界初となるUL Verified Markを取得
「アデカスタブ FP-2000シリーズ」

独立性を保持する第三者として科学的な検証を行う米国の安全科学機関であるUL社が、「アデカスタブ FP-2000シリーズ」を添加した樹脂サンプルと臭素系難燃剤を添加したサンプルを比較。「99%の発煙ならびに89%の一酸化炭素排出量が低減」されることが確認され、イントメッセント系難燃剤「アデカスタブ FP-2000シリーズ」の優位性を客観的に証明するVerified Mark(UL検証マーク)が発行されました。

TOPICS >>

家電筐体の薄肉化に貢献
「アデカスタブ FP-900L」

家電製品の薄型化が加速するなかで、筐体の薄肉化が求められています。「アデカスタブ FP-900L」は部材の強度を維持しつつ、薄肉化し、かつ難燃性を付与できるイントメッセント系難燃剤です。「薄肉化」と「難燃性」を両立させたエンジニアリングプラスチックを可能にし、豊かで快適かつ安全な社会に貢献します。

食品分野

加工油脂
加工食品

「おいしさと安心のベストパートナー」をブランドスローガンに

製パン・製菓・洋菓子文化の可能性を提案する「RISU BRAND」



1929年に始まったADEKAの食品事業は、2006年から「RISU BRAND」のブランド名で「安心・安全」と「おいしさ」を基本テーマに、国内外の市場ニーズに応え、地域性や社会情勢に適合した加工油脂・加工食品の提供に努めてまいりました。

加工油脂の製品群	加工食品の製品群
<ul style="list-style-type: none"> ●パン・菓子用油脂 ●フライ用油脂 ●パイ・ペストリー用油脂 ●バタークリーム用油脂 ●フィリング用油脂 ●チョコレート用油脂 	<ul style="list-style-type: none"> ●ホイップクリーム ●練り込み用クリーム ●フィリング用クリーム ●シート状フィリング ●マヨネーズ ●冷凍パイ生地

2019年度新製品

▶ 自然なバター風味のコンパウンドマーガリン「マルシェクレール」



▼ フローズンチルドデザートに適した純生クリームブレンド用ホイップクリーム「ブレンドホイップFC」

▲ 濃厚な風味で、なめらかな食感のフィリング「ナイスワンNEO(カスタード)」

「おいしさにプラス」でお客様の様々な課題解決に貢献

2019年度新製品のテーマは「おいしさにプラス」。高付加価値商品と低価格商品の二極化の進行や少子高齢化に伴う人手不足の悩み、原材料費の上昇や食品ロスに対する意識の高まりなど、変化する市場環境に適応していかなければならないお取引先様を、「おいしさ」と「使いやすさ」を訴求するRISU BRANDの新製品が様々な側面からサポートしています。

例えば「品質はそのままに冷凍保存ができるホイップクリーム」は、解凍した後も「みずみずしくなめらかな食感」「新鮮な乳風味」が持続するため、計画生産を可能とし、省力化に貢献しています。

また、「冷蔵庫から出してすぐに低温でも生地に練り込まれやすいマーガリン」は、パンを焼成した際の形状不良によるロスを削減するほか、製パン工程を短くして作業効率を向上させることによる人手不足解消にも貢献しています。

TOPICS >>

お客様の選択肢を広げる製品開発 トランス脂肪酸低減対応製品を開発

トランス脂肪酸については、血中の悪玉コレステロールを増加させ、冠動脈疾患のリスクを高めるといった報告があります。肉類や乳製品にも含まれており、少量であれば影響はないという報告もありますが、当社グループでは、業界に先駆ける形でトランス脂肪酸の低減に関して積極的な製品開発を行っています。

2018年に、着色料・香料不使用の業務用マーガリン「ソシエル」が、食品産業新聞社主催の第48回食品産業技術功労賞(商品・技術部門)を受賞しました。

食品産業技術功労賞
表彰盾



TOPICS >>

RSPO(持続可能なパーム油のための円卓会議)に加盟 サプライチェーン認証を取得(2018年4月)

「サプライチェーン内の協力とその利害関係者との開かれた対話を通じて持続可能なパーム油の成長と使用を推進すること」を目的とするサプライチェーン認証を取得し、「RSPO 持続可能なアブラヤシ生産規格」の要件を満たす生産者および製品加工業者から原料調達を行っています。

商社とともに農園
を視察



VOICE >>お客様の声

「地域一番・オンリーワンの店」を目指しています。お店に入った瞬間から焼きたてのパンの香りがする、お客様がワクワクするような空間にしたいので、こまめに多種類のパンを焼き上げています。

「マルシェブルターニュナチュレル」は自然なバター風味が出ていていい製品だと思います。添加物の少ないトランス脂肪酸低減に対応した安心で安全な製品なので、お客様から商品について聞かれたときは、正直に「マーガリンを使っています」と、自信をもって答えています。安心で安全な手作りのおいしいパンをたくさんの方に食べていただけるよう、日々邁進しています。

ブルターニュ産発酵バターとADEKA独自の風味原料を使用した自然なバター風味のコンパウンドマーガリン「マルシェブルターニュナチュレル」を使用▶



TOPICS >>

地域・文化への対応 「ハラール認証」「コーシャ認証」対応製品を提供

国策として「ハラールハブ」を推進するマレーシアに生産拠点を置くADEKA FOODS (ASIA)では、設立2年後の2014年11月に「ハラール認証」を取得。2017年8月には「コーシャ認証」も取得するなど、宗教・文化に適した製品をいち早く提供する生産体制を確立しています。

ハラール産業振興
に関する円卓会
議に出席



第27回ポリマー材料フォーラム(2018年11月)にて「高分子学会広報委員会パブリシティ賞」を受賞

化学品分野 人・環境にやさしい

情報・電子化学

有機溶剤を含まない水溶性UV硬化材料

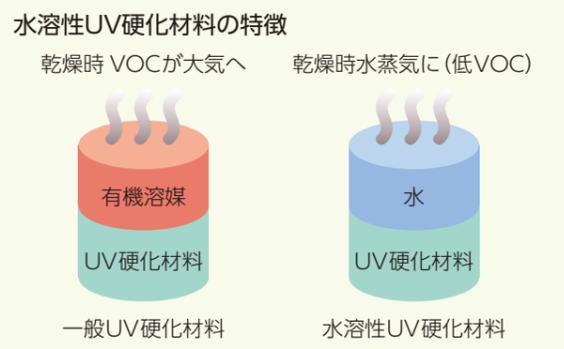
人体や環境に悪影響を及ぼす揮発性有機化合物(VOC)の使用については、世界的な規制が強化されつつあります。ADEKAでは、独自設計の“水に溶けやすい分子構造”により、有機溶剤を全く含まない水溶性UV硬化材料を開発しました。培ってきた有機合成技術とUV硬化技術により、従来の水溶性材料では難しかった高い耐水性を実現。水だけでのパターニングも可能です。



開発品を使用したインクでプラスチックにパターニング

用途	メリット
<ul style="list-style-type: none"> 印刷インキ、コーティング剤 容器・包材 フォトレジスト 	<ul style="list-style-type: none"> 有機溶剤不使用のため、人・環境にやさしい 耐水性、酸素バリア性に優れる 水だけでパターニング可能 LED光源による硬化が可能

印刷インキやコーティング剤向けのほか、電子材料やディスプレイ向けなどあらゆる分野でのニーズにお応えする製品を開発し、人・環境への負荷低減に貢献してまいります。



新規事業分野 資源枯渇問題の解決に向けて

エネルギー

レアメタルフリー電極材料 硫黄変性ポリアクリロニトリル(SPAN)

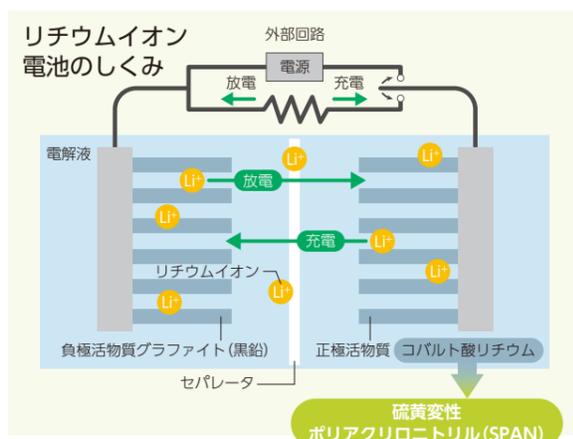
二次電池(蓄電池)のなかでもエネルギー密度が高く、小型軽量化が可能なリチウムイオン電池は様々な電化製品に使用されていますが、再生可能エネルギーの大型蓄電システムや、電気自動車(EV)の駆動電源など、低炭素社会の実現に欠かせないキーテクノロジーとして、さらなる開発に期待が高まっています。

リチウムイオン電池の電極には原料にコバルトなどのレアメタルが使用されていますが、原料価格の高騰や資源の枯渇が懸念されています。一方、代替材料の研究開発が国内外で進められていますが実用化までには至っていません。ADEKAでは、ポリアクリロニトリル(PAN)と硫黄を反応させた「硫黄変性ポリアクリロニトリル(SPAN)」の量産化に向けた検討を推進しており、この度、評価サンプルの提供を開始しました。

用途	メリット
<ul style="list-style-type: none"> リチウムイオン二次電池 次世代二次電池 	<ul style="list-style-type: none"> レアメタルフリー 電池の軽量化、高安全性、長寿命化



レアメタルフリー活物質「SPAN」



※SPANは、製造時に発生する多量の硫化水素により量産化は困難とされていましたが、当社の既存事業において有する硫化水素処理技術やノウハウを駆使し、国立研究開発法人産業技術総合研究所および株式会社豊田自動織機が開発した製造方法をもとに、量産化検討を推進しています。

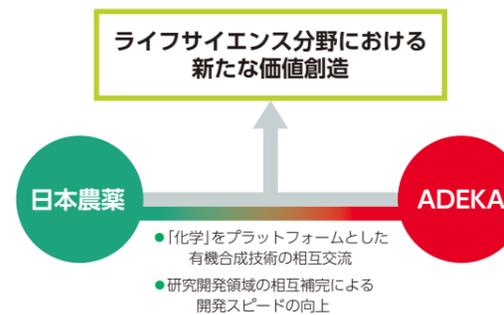
新規事業分野

ライフサイエンス

日本農薬株式会社がADEKAグループの一員に

シナジー効果による新たな価値創造に期待

1928年にADEKA(旧旭電化工業)の農薬部門と藤井製薬とが合併し、日本初の農薬専門メーカーとして誕生したのが日本農薬株式会社です。以来、安全で安定的な食の確保と豊かな生活を守ることを使命とし、農薬の普及および防除技術の発展、安全・適正使用の啓発に努めてきました。現在は農薬の製造・販売をコア事業として、化学品、医薬・動物薬等にも事業領域を拡げています。ADEKAグループでは、農薬事業をポートフォリオに加えるとともに、ライフサイエンス分野における事業展開の加速化を図っていく考えです。



安全性・選択性の高いユニークな農薬を創出

日本農薬は、欧米諸国をはじめ、ブラジル、インド、台湾、ベトナム、コロンビアなどの主要な農業生産国・地域に直販網を有し、連結売上高に占める海外販売比率も50%を超えています。

日本農薬が考える安全な農薬とは、「低毒性かつ低薬量で、目的とする病害虫などに選択的に効果を発揮する薬剤」。例えば殺虫剤「アプロード」は水稻の害虫であるウンカ、棉や果実の害虫であるコナジラミ、カイガラムシ類には殺虫効果を発揮しますが、鳥やカエル、クモなどの天敵類には影響を及ぼしません。日本農薬は、このような安全性・選択性の高いユニークな農薬を創出し続けることで農薬市場における独自のポジションを築いてきました。

「3年に1剤の新規剤創出」で食料の安定供給に貢献

日本農薬では「3年に1剤の新規剤創出」を継続的な目標としています。新薬の創出研究においては、貴重な化合物の効果を見落とさずに開発につなげるため、「オールラウンドスクリーニング*」や、大学・公的研究機関とのオープンイノベーションなど外部組織との積極的な交流を図るなどして、目標の達成に努めています。

2050年には世界人口が97億人に達すると予想されるなか、安定的で継続的な食料生産や品質の確保に向けた新規農薬へのニーズが高まっていますが、農薬の合成やスクリーニングには高い技術や多くのノウハウが必要なため、新たな農薬を開発できるのは欧米の大手多国籍企業と日本の数社のみ。日本農薬が有する高い創薬力に世界の注目が集まっています。

TOPICS >>

海外でも製品開発チーム、技術営業担当者が一体となってお客様の課題解決に貢献

Nichino America, Inc. (以下NAI)は、2001年の創設以来、世界有数の農業大国であり、最大の農産物輸出国である米国にて、日本農薬の製品の販売・サービスを行っています。NAIの技術営業担当者は、顧客との対話を通じて既存の病害防除の問題点を抽出し、それぞれの顧客に応じた防除プログラムを提案することで信頼関係を築いています。

土壌由来の「白絹病」は著しい収量減少を引き起こすことから、長年にわたってジョージア州のピーナッツ農家を悩ませてきましたが、NAIの製品開発チームが地元ジョージア大学と共同で数々の圃場試験を実施して「Convoy(白絹病防除剤)」の効用を確立。同州にある大規模ピーナッツ農家に30日間隔で「Convoy」を2回連続散布することを提案したところ、収穫量の安定化につながる成果を得ることができました。



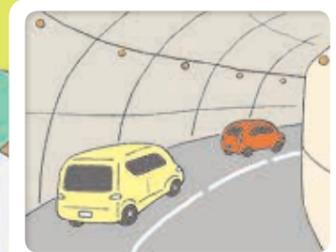
※1つの化合物に対して殺虫・殺菌・除草作用など多岐にわたる分野を対象に評価を行う方法。

ADEKA in Our Lifestyles

くらしのなかのADEKA

「環境負荷の低減」「人にやさしい」製品づくりを基本理念として、会社創立から常に時代の先端をゆく技術で、豊かな社会の実現を目指してきました。食用油脂、有機化学品、ファインケミカル、ライフサイエンスとフィールドを広げて、人々のくらしに寄り添い続けています。

■ 化学品事業 ■ 食品事業 ■ ライフサイエンス事業



インフラをまもる

コンクリート建造物への浸水を防ぎ、地盤を補強する材料が建築・土木工事の現場で使われています。

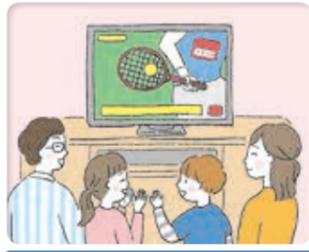
止水材、土壌注入材



幸せなひとときを

クッキーのサクサク感を出す油脂など、普段何気なく口にするお菓子やケーキに最適な素材を提供しています。

ホイップクリーム、食用油脂など



住環境を快適に

シックハウス対策の材料、ディスプレイを高精細化する材料、身の回りにあるプラスチック製品を燃えにくくする材料など、安心・安全で豊かにくらしに貢献しています。

水系樹脂、光開始剤、樹脂添加剤（難燃剤など）



安心でエコなクルマに

車の安全性や走行性能の向上、環境負荷低減に向けた車体の軽量化や、CO₂低減に貢献する素材を提供しています。

樹脂添加剤（核剤、可塑剤など）、潤滑油添加剤、水系コーティング剤



オフィスのすみずみに

普段使う紙や文房具、パソコン、机など、オフィスで使うあらゆるものに当社の製品が使われています。

過酸化水素、樹脂添加剤など



最先端のIT社会をつくる

IoTやAIなどデジタル時代の進化に欠かせない材料が、IT機器、ディスプレイに使われています。

半導体材料、回路形成材料、光硬化樹脂、高純度エッチングガス・薬剤、樹脂添加剤など



街づくりを支える

橋梁などに使われる金属のサビ防止や、コンクリートの防塵のための材料が、耐久性を高め、建物やインフラの美観保持に貢献しています。

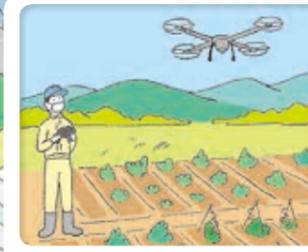
エポキシ樹脂、ウレタン樹脂



美しく健康な毎日に

化粧品やトイレタリー製品、医薬品に欠かせない材料に、安全性はもちろん、様々な機能を付与する製品をラインナップしています。

化粧品原料（ゲル化剤、保湿剤など）、プロピレングリコール、健康食品



食の安定供給に

農作物の病害虫を防除し、収穫量や品質を維持することでグローバルな食の安定供給に貢献しています。

農薬、医薬品など



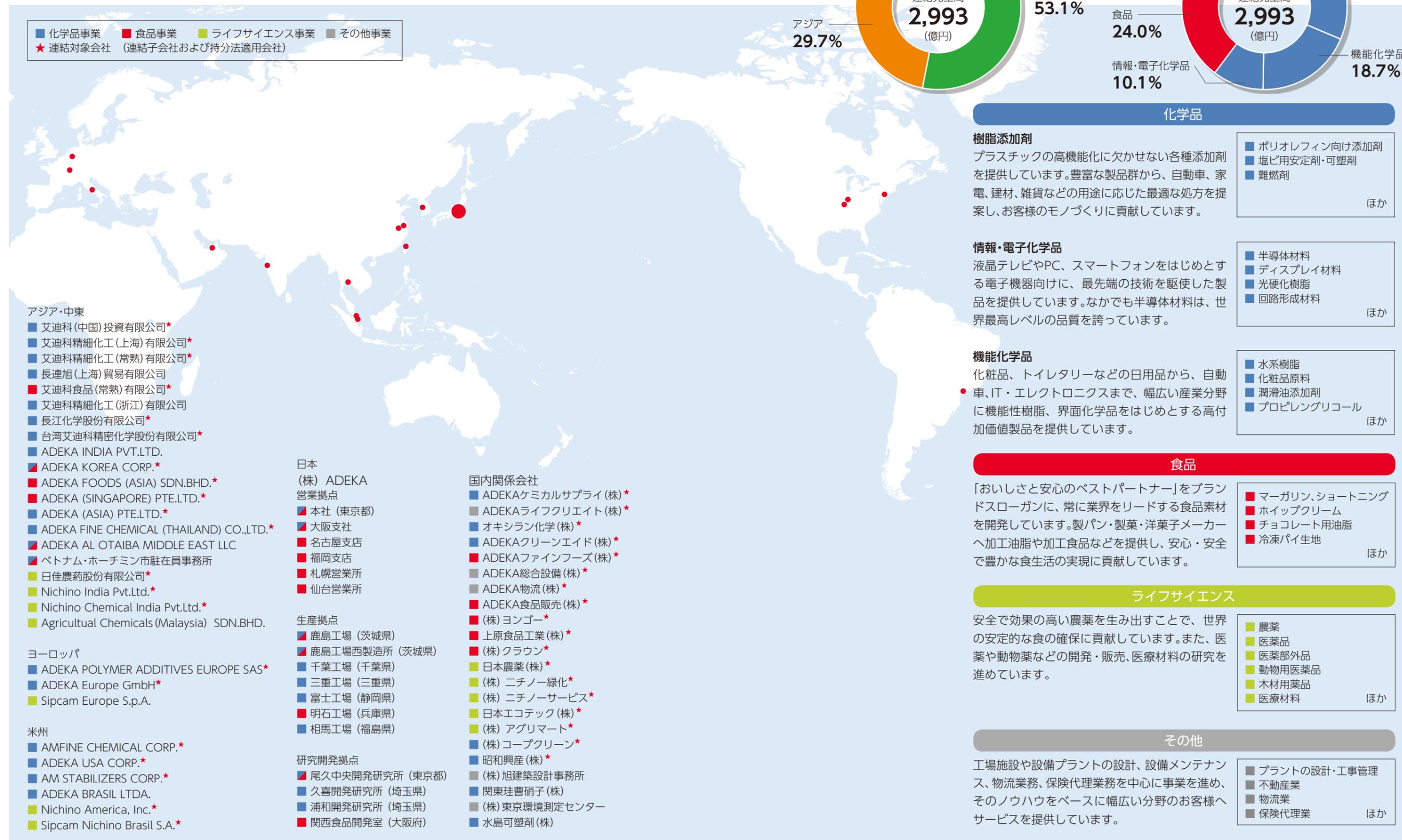
食卓においしさを

パンのふっくら、サクッとした食感、「おいしさ」を追求する油脂製品を提供しています。

マーガリン、ショートニング、フィリングなど

ADEKAグループのネットワーク

世界とともに生きる企業として、国内外のネットワークと連携しながら、事業領域の拡大と積極的な海外展開を行っています。



ADEKAグループの
価値共創

「ADEKA VISION 2025」の実現に向けて

ADEKAグループは、2025年のありたい姿「ADEKA VISION 2025」を掲げ、「先端技術で明日の価値を創造し豊かなくらしに貢献するグローバル企業」を目指しています。また、「ありたい姿」の実現に向けたセカンドステージとして、2018年4月より中期経営計画「BEYOND 3000」がスタートしました。経営理念のもと、ステークホルダーとのコミュニケーションを深めながら、バリューチェーンを通じた社会価値と企業価値の“共創”を図っていきます。

「企業力」による社会的課題への挑戦

「2030年までに持続可能な開発のための諸目標を達成すべく力を尽くす」とするSDGs(持続可能な開発目標)は、企業が培ってきた技術や資本、人財、ネットワーク等による社会的課題の解決に大きな期待を寄せています。ADEKAグループではSDGsの挑戦に賛同するとともに、「バリューチェーンを通じて、私たちが貢献できることは何か?」ということを常に意識して活動する企業文化の醸成に努めています。



バックカスティング
「ありたい姿」に向けた経営戦略の策定・見直し

2025年のありたい姿

「ADEKA VISION 2025」

先端技術で明日の価値を創造し
豊かなくらしに貢献するグローバル企業

社会価値の創造
持続可能な社会に向けた
様々な課題解決への貢献
(SDGsへの貢献)

企業価値の創造
ADEKAグループの事業拡大・
ブランドイメージの向上

バリューチェーン
事業活動を通じた
価値創造プロセス

化学品事業 食品事業 ライフサイエンス事業 新規事業

サプライチェーンマネジメント



ESG(リスク・機会)のマネジメント



CSR基本方針

- 人と技術の優しい調和(ハーモニー)
- 社会との融和

経営理念

新しい潮流の変化に鋭敏であり続ける
アグレッシブな先進企業を目指す
世界とともに生きる

顧客
消費者

取引先

経営戦略

中期経営計画
「BEYOND 3000」
(p22)

取り組むべき
CSR優先課題
(p23)

環境

行政

社員

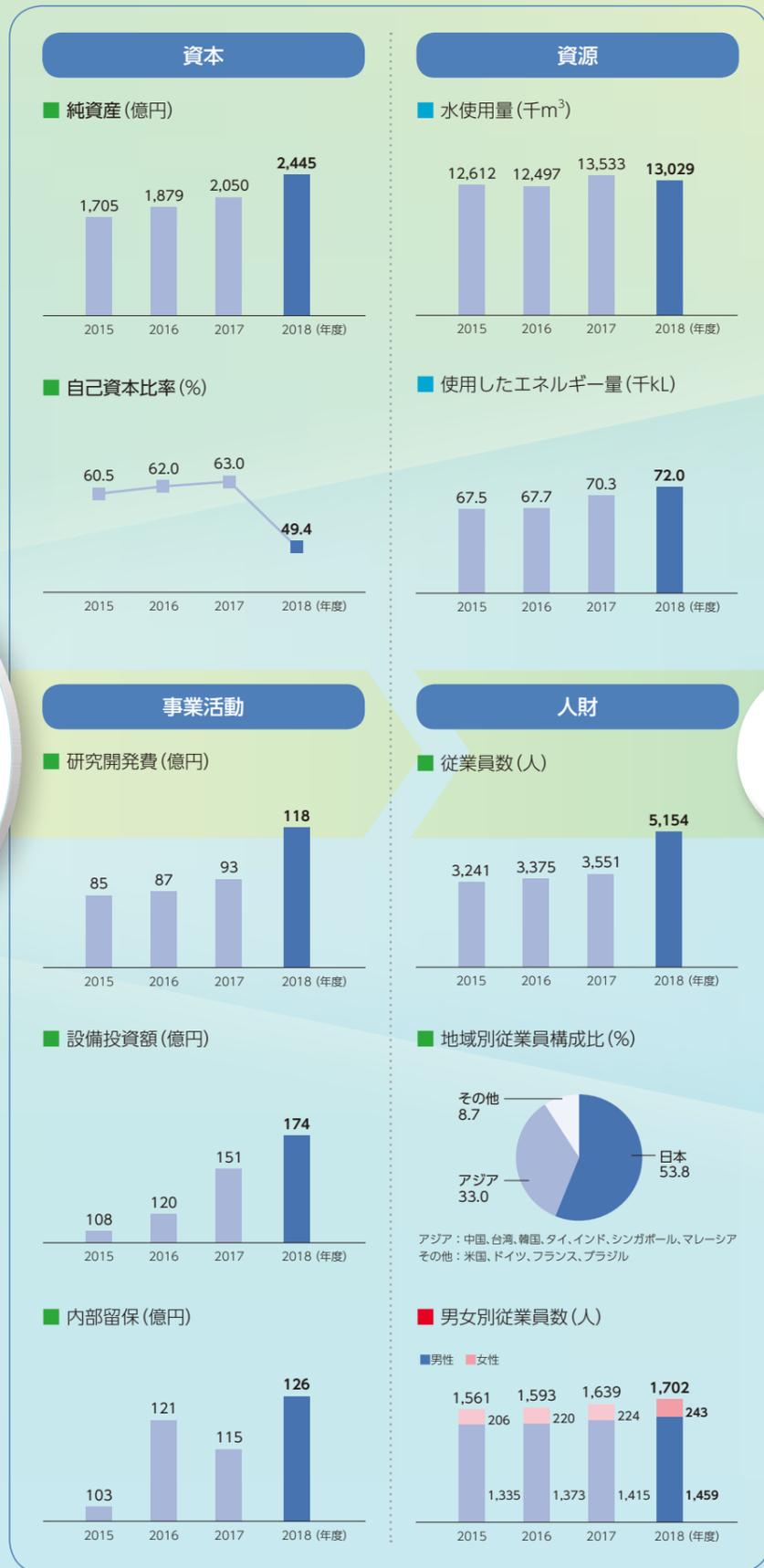
地域・社会

株主
投資家

同業者

ステークホルダー・コミュニケーションを
通じて、重点的に取り組むべき課題を把握

ステークホルダーへの主な価値配分

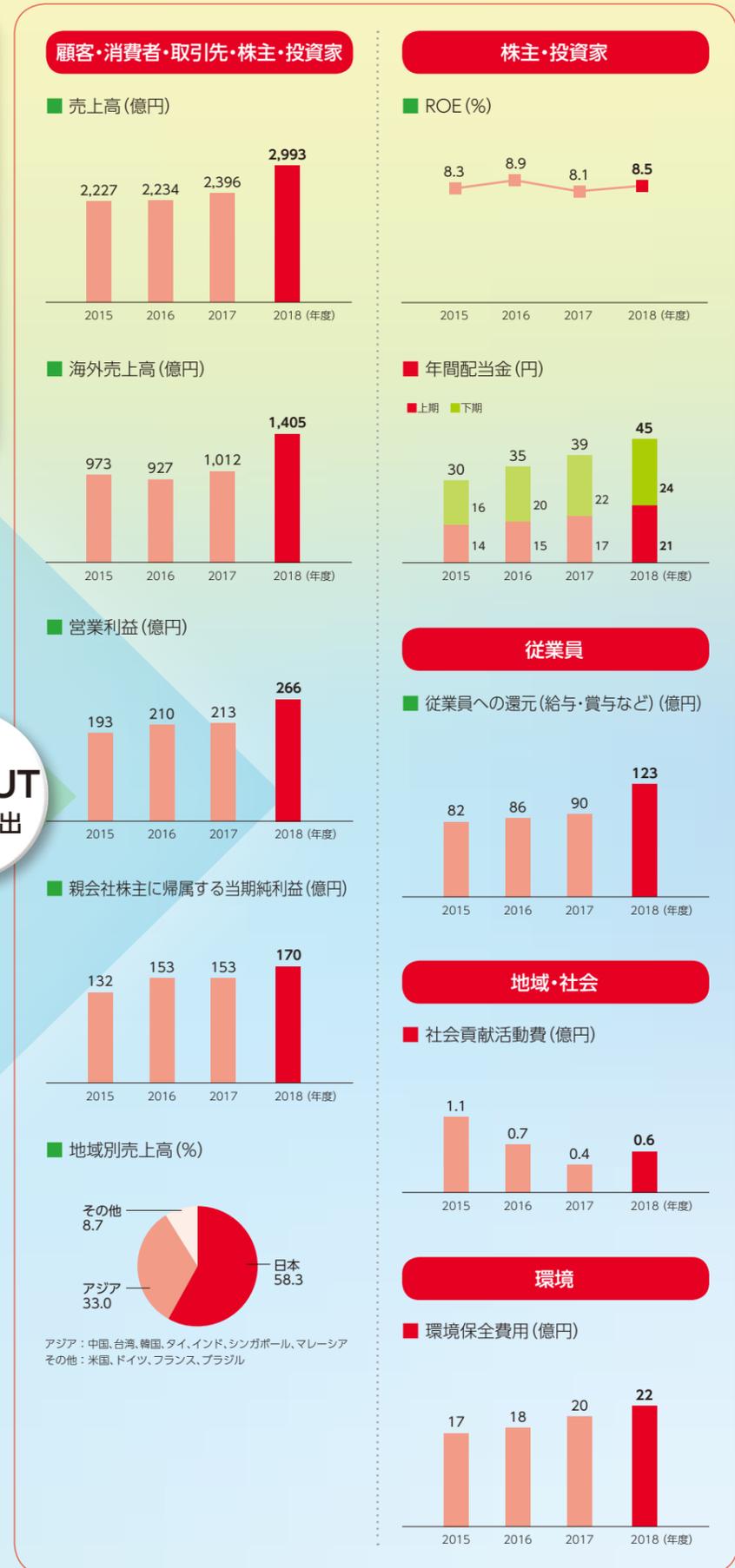


2018年度にADEKAグループが投じた主な経営資源と、バリューチェーンを通じて創出し、ステークホルダーに向けて分配した主な価値を掲載しています。

範囲について、グラフタイトルに下記の配色をしています。

- ADEKA
- ADEKAグループ連結
- ADEKAおよび ADEKA国内グループ会社11社

※連結対象会社はP.13-14をご参照ください



資本
経営資源

持続可能な社会に向けて ステークホルダーとともに 社会が求める 価値の共創に挑みます



代表取締役社長

城 詰 秀 尊

ADEKAグループが目指す「グッドカンパニー」とは

2018-2020年度中期経営計画「BEYOND 3000」において、ADEKAグループは「売上高3,000億円を超えるグッドカンパニーとなる」ことを目指しています。グッドカンパニーとは、「ステークホルダーとともに新たな価値を共創する企業グループであり続ける」ことを意味します。

ADEKAグループは様々な社会的課題の解決に寄与する高度な技術、製品の開発・提供を通じて社会に貢献し、当社グループの企業価値を高めていきます。「売上高3,000億円超」という目標はこのような「本業を通じた社会貢献」の結果として達成しうるものと考えています。

中期経営計画「BEYOND 3000」の進捗

BEYOND 3000では、最終年度である2020年度にオーガニックグロースで連結売上高3,000億円超、営業利益率10%、ROE10%、配当性向30%（段階的

に引き上げた最終年度目標）を実現するという経営目標を掲げました。また投融資は、3カ年で1,000億円（設備投資500億円、M&A資金枠として500億円準備）を計画しています。

2018年度は、9月に日本農薬グループがADEKAグループに加わったことにより、連結売上高2,993億54百万円（前期比24.9%増）、営業利益266億38百万円（同24.9%増）、経常利益266億2百万円（同19.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益170億55百万円（同11.1%増）となり、いずれも過去最高を更新しました。BEYOND 3000の最終年度に迫る結果となりましたが、BEYOND 3000ではオーガニックグロースによる3,000億円超えを目指しています。樹脂添加剤、化学品、食品の三本柱で事業を拡大し、各事業で定めた戦略製品群による社会貢献をグローバル展開、加速させることで、BEYOND 3000の完遂に向け一層の努力を続けてまいります。

経営基盤の強化 ～CSRの推進と「優先課題」の選定

ADEKAグループは、経営理念に次ぐ概念としてCSRがあると認識しています。経営基盤強化のためにCSRを経営に取り込むべく、BEYOND 3000では「CSRの推進」を施策の一つとして掲げ、社会に貢献し、社会からの信頼を高めるために必要な体制を整えることとしました。

私を委員長とし常勤取締役を委員とする「CSR委員会」と、各部門長からなる「CSR推進部会」を2019年4月に立ち上げ、ADEKAグループが優先して取り組むべき社会的課題「CSR優先課題」の特定を行っています。2015年に国連が採択した「SDGs」とESGの側面も踏まえて、「ステークホルダーにとっての重要性（社会からの要請）」と「当社グループのビジネスに対する重要性」という2軸のマトリックスに基づき「CSR優先課題」の特定を進め、事業活動を通じた社会的課題の解決と自社の持続的な成長による価値創造を実現していきます。

次期中期経営計画においては、事業部門ごとにこの「CSR優先課題」に則った目標を定め、年度計画にきちんと紐づけたうえで着実にPDCAを回していきます。このようにCSRを推進することで経営基盤を強化し、社会への貢献と社会からの信頼を高めることに繋がっていきます。

グローバル化の拡大とローカライゼーションの加速～「世界とともに生きる」

当社の経営理念のひとつに、「世界とともに生きる」があります。短いフレーズですが、単にグローバルで事業展開するだけでなく、現地の方々とともに企業価値と社会価値を「共創」する「グローバル・グッドカンパニー」になる、という想いが込められています。

BEYOND 3000では、「グローバル化の拡大とローカライゼーションの加速」を標榜し、グループガバナンスやリスクマネジメントの強化とともに、国際的に活躍できる「グローバル人材」の育成と活用を進めています。「グローバル化の拡大とローカライゼーションの加速」は、実は2つ前の中期経営計画であ

る「STEP 3000」から掲げておりました。この間に成長したグローバル人材と現地社員の活躍により、2018年度の海外売上高比率は46%に到達し、海外で就業するADEKAグループの社員も全体の40%を超えています。海外拠点も13の国と地域に28社と拡大し、「グローバル化の拡大」は順調に進んでいます。

一方の「ローカライゼーションの加速」では、現地化を主体として顧客密着型の施策を進めてきました。ADEKAの製品を必要とするお客様や需要地のために、開発・生産・営業拠点を設置し、細やかな対応を実施しています。特に開発に関しては、化学品事業においても食品事業においてもテクニカルサービスセンターの設置により、お客様のご要望に的確かつ迅速にお応えすることが可能となり、高い評価をいただいております。ただ、言語や慣習の異なる現地のお客様のご要望を、正確に把握して対応するためには現地社員の活躍が欠かせません。このため現地社員は、ADEKA本社から派遣された社員の傍らで技術と知識を習得していきます。そして身に付けた技術と知識により、今度は現地社員が主体的に現地のお客様のご要望に的確に応えていきます。

一般的に海外ではジョブホップが多く、現地社員の定着率は低いと言われますが、当社グループで働く現地社員の定着率は高いと感じています。実際に各国の海外現地法人を訪れ、現地社員と触れ合うと、そのモチベーションの高さに驚かされます。「もっとスキルアップしたい」「お客様のご要望にお応えして、自国の社会貢献に尽くしたい」「それをADEKAグループで実現したい」という熱い想いが伝わってきます。前向きで、やる気のある現地社員のために、仕事に邁進できる環境、仕組みを整えることも、私に課せられた大きな仕事であると認識しています。

また「ローカライゼーションの加速」に際しては、広い意味で現地に溶け込むことが必要です。文化、宗教、生活習慣、国民性、等々を理解し、それぞれの国と地域に資する生産活動を実行しなければなりません。ADEKAグループは各国の地域社会にも貢献する存在として認めていただけるよう、これからも努力を重ねます。

社長メッセージ

サプライチェーンを俯瞰して、「新しい潮流の変化」をつかむ

ADEKAグループのもう一つの経営理念に、「新しい潮流の変化に鋭敏であり続けるアグレッシブな先進企業を目指す」というフレーズがあります。「新しい潮流の変化」をつかむためには、「サプライチェーン全体」を俯瞰し、自身が立っているビジネスプラットフォームを認識した上で、直接関わりのあるお客様の「その先」のお客様やエンドユーザー、あるいは原料供給に関わる全てのサプライヤーにまで視野を広げる必要があります。そして、「当社のAという製品は、どんな市場に展開され、誰に、どんな価値をもたらし、どのように社会の役に立っているのか」を理解した事業活動を行うことができれば、潮流の変化は自然とつかむことができると考えます。

例えば、当社製品である「アデカサクラループ」は、自動車の内燃機関という既存の仕組みに手を加えることなく、エンジンオイルに添加するだけで燃費を平均1.7%向上させることができます。これを単なる燃費の向上ではなく、CO₂の削減という社会貢献の実現に視点をシフトしてみます。すると現時点でも、年間で東京ドーム500杯分(ADEKAグループ全生産拠点におけるCO₂排出量の約6倍に匹敵)のCO₂削減効果を上げているとみることができます。

「燃費向上に寄与する製品」という視点を、「ますますCO₂削減に貢献できる製品」と捉え直すことで、我々の立っているプラットフォームが、実は世界的な社会的課題の解決に貢献できるプラットフォームであると認識し直すことができます。しかも、アデカサクラループを使用している自動車は全体の10%にも届いていません。もし、すべての自動車がアデカサクラループ入りのエンジンオイルを使用すれば、年間で東京ドーム5,000杯分以上のCO₂削減効果を発揮することになるのです。

「ガソリン車から電気自動車・燃料電池車へ」という大きな潮流があることはしっかり認識しています。勿論、ADEKAもその実現のためのイノベーションとなる素材を開発・提供し続けています。しかし、ガソリン車が姿を消すまでには相当の年月がかかります。その

時まで現状に蓋をするのではなく、いまできる社会貢献をしっかりと実行すること、責務を果たすことが重要なのです。問題なのは、この観点で物事を見ているかどうか、そして社会貢献であることを認識して事業活動を実行できているかどうかということです。

我々 ADEKAグループは様々な市場に様々な製品をご提供しています。「アデカサクラループ」のように、サプライチェーンの俯瞰やビジネスプラットフォームの認識が、ある程度できている製品もありますが、B to Bビジネスが主体である当社の性格上、直面しているサプライヤー様、お客様しか見えていないビジネスも少なくありません。

この1年、私は、「自分たちが扱っている製品のサプライチェーンを俯瞰し、どのビジネスプラットフォームに立っているのかをしっかりと認識すること」、「その認識を個人に留めずに、事業ユニット全体で共有化すること」、そして「社会貢献に尽くすこと」を、繰り返し説いてきました。

まだまだ道半ばの感はありますが、この考え方に基づいて事業活動を推進させようという動きが社内でも目立つようになりました。ADEKAグループ内の一人ひとりの小さなムーブメントを事業活動全体に広げ、さらにはサプライチェーン全体で共有化することができれば、大きな変革、大きな社会貢献へと繋がることになると思います。



2018-2020年度 中期経営計画「BEYOND 3000」

中期経営計画「BEYOND 3000」は、「ADEKA VISION 2025」の実現に向けたセカンドステージであり、この3年間でオーガニックグロス(自立的成長)により、売上高3,000億円を超え、さらなる拡大を目指しています。



基本方針

「売上高3,000億円を超えるグッドカンパニーとなる」

- ADEKA VISION 2025の実現に向けたセカンドステージ
- 現業の伸長で売上高3,000億円を超える(別途、M&Aを推進する)

基本戦略

3本柱の規模拡大

- 「樹脂添加剤」「化学品」「食品」を事業の3本柱として、事業ごとに定める戦略製品の販売をグローバルで拡大する

新規領域への進出

- ターゲットとする「ライフサイエンス」「環境」「エネルギー」分野において、ビジネスモデルを構築し、事業化を推進する

経営基盤の強化

- CSRを推進し、社会への貢献と社会からの信頼を高める
- ADEKAグループの相互連携を強化し、総合力を発揮する

5つの施策

経営管理 ▶ グループ経営管理の強化

ADEKAグループ共通の価値観の醸成や、制度、体制等を整備し、グループ経営管理の強化を図る。

グローバル ▶ グローバリゼーションの拡大とローカライゼーションの加速

調達・生産・販売のグローバル展開をさらに拡大させるとともに、海外の各現地法人の成長を加速する。

技術 ▶ イノベーションの創出と競争力の強化

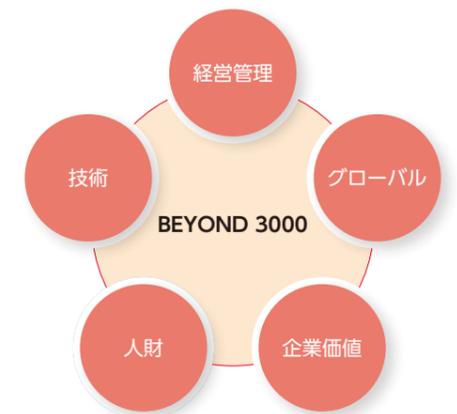
社会から求められる製品を永続的に創出していくため、研究開発の強化と新規事業化の推進、および生産技術を深化・継承していく。

人財 ▶ グローバル人財、リーダー人財の拡充

企業資産である人財への持続的な投資により、グローバル人財・リーダー人財を拡充する。

企業価値 ▶ CSRを推進し社会とともに発展

CSR推進体制のレベルアップを図り、事業を通じて社会の課題解決に貢献し、当社の持続的成長につなげていく。

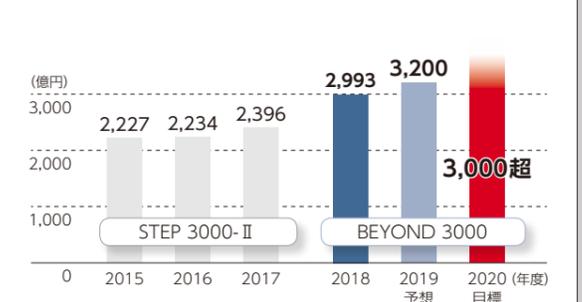


■ 経営目標 (2020年度)

連結売上高	3,000億円超(オーガニックグロス)
営業利益率	10%
ROE	10%
投融資	1,000億円(3カ年) 内訳: 設備投資額500億円(3カ年) M&A資金500億円を枠として準備(3カ年)
配当	配当性向30%(段階的に引き上げた最終年度目標) 適切な還元を総合的に勘案

	2018年度実績	2019年度予想	2020年度目標
連結売上高	2,993億円	3,200億円	3,000億円超
営業利益率	8.9%	7.0%	10%
ROE	8.5%	7.2%	10%

■ 連結売上高



CSR優先課題

私たちの企業活動を取り巻く外部環境の変化スピードは目覚ましく、様々な社会的課題の解決、温室効果ガスの削減、人権やダイバーシティ、企業倫理などを含むESG側面に関する企業努力にステークホルダーからの注目が高まっております。

持続可能な社会の実現に向けたさらなる貢献と、私たちが理想とする企業グループへの成長を図るため、ADEKAグループでは、中期経営計画「BEYOND 3000」の基本戦略にCSRの推進による経営基盤の強化を掲げ、CSR経営の推進、社会的課題の解決に対応できる体制づくりを進めました。2018年7月から準備組織である「CSR推進チーム」を立ち上げ、CSRに関する各部門の意識醸成や方向性の議論を深めまし

た。2019年4月にCSRの重要方針等を意思決定する機関「CSR委員会」や、全社的な推進を行う専門組織「CSR推進部会」を設置し、ファーストステップとして、社会的課題の中から当社が優先して取り組むべき「CSR優先課題」の特定を行っています。

今後は、具体的な企業活動の指針となるこれらの課題に対するKPI(重要業績指標)を設定し、PDCAプロセスによる改善を図っていく予定です。また、CSR基本方針の見直しなど、CSR活動推進の基礎固めを進めていきます。そして次期中期経営計画(2021年度～)の策定には、CSR優先課題を反映させ、経営とCSRを統合し、企業価値向上と競争力強化を図っていきます。

● CSR推進体制とそれぞれの主な役割



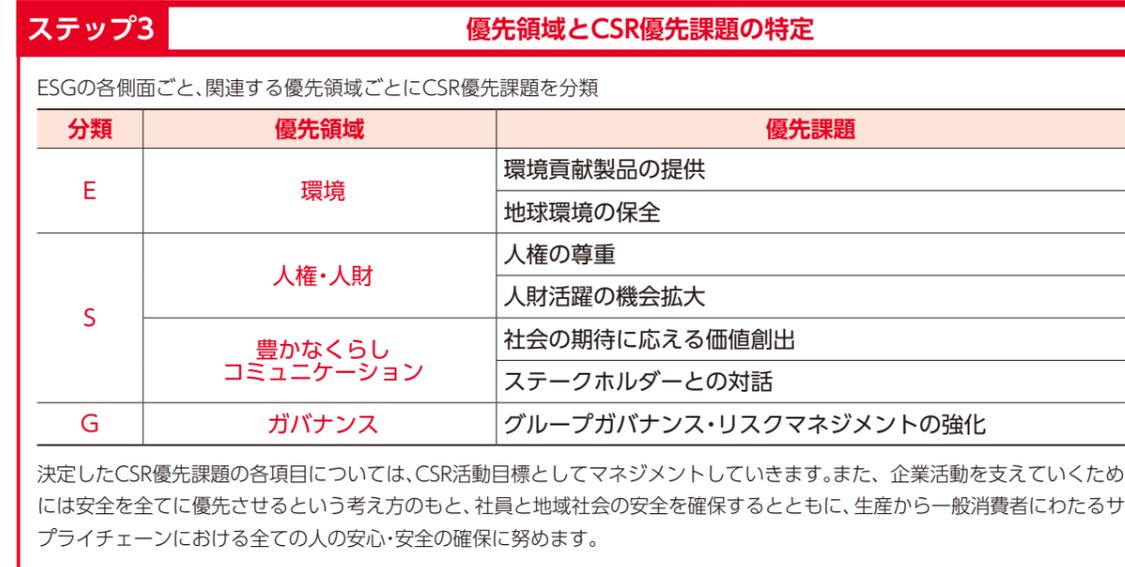
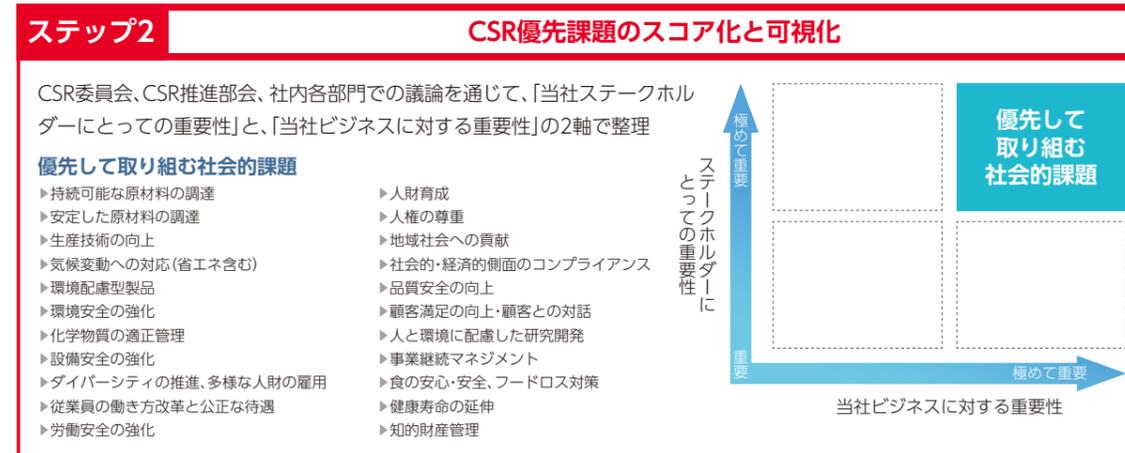
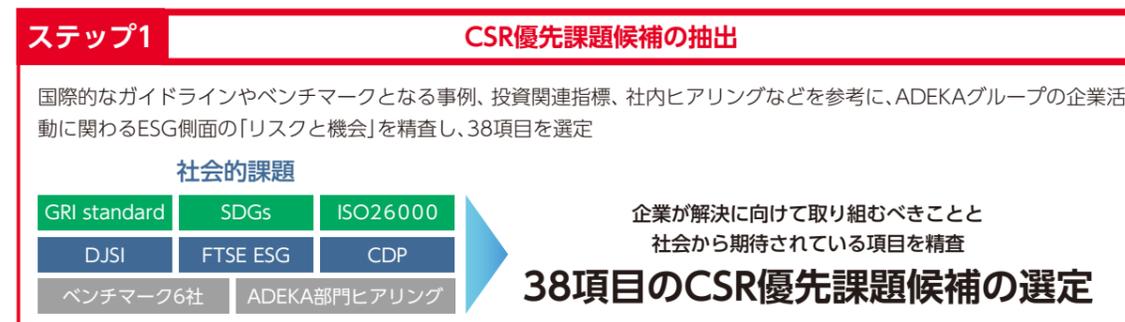
	役割
CSR委員会	<ul style="list-style-type: none"> ● CSR活動に関する重要事項(方針、活動目標・計画、推進体制等)の審議・決定 ● CSR活動の監督・牽制
CSR推進部会	<ul style="list-style-type: none"> ● CSR関連の事案(メンバーが発案する自部門の方針等のCSR推進議題)およびその対応を協議し、CSR委員会への上申案作成 ● CSR委員会で決定した優先課題・施策の実行、進捗管理 ● CSR関連の社内教育・啓発活動
CSR推進グループ	<ul style="list-style-type: none"> ● CSR委員会およびCSR推進部会の事務局に関する業務 ● 各部門のCSR活動目標・計画の進捗管理の集約 ● CSR活動に関し、外部環境の情報収集および共有、CSR推進部会に提案する業務 ● CSR関連の社内教育・啓発活動に関するサポート業務 ● CSRレポートの発行

● 優先課題の決定と浸透活動の予定

	2019年度	2020年度	2021年度
1. 優先領域・優先課題を特定	→		
2. 優先領域・優先課題の精査		→	
3. KPI設定		→	
4. 決定プロセスの公開	→	→	→
5. CSR基本方針の見直し	→	→	
6. CSRレポートでの報告	→	→	→
7. 次期中期経営計画の策定(策定に反映)		→	→
8. 次期中期経営計画のスタート			→

次期中期経営計画(2021年度～)においては、各部門の計画の中に、KPI・非財務目標を落とし込み、経営とCSRの統合によって企業価値向上を目指します。

CSR優先課題の決定プロセス



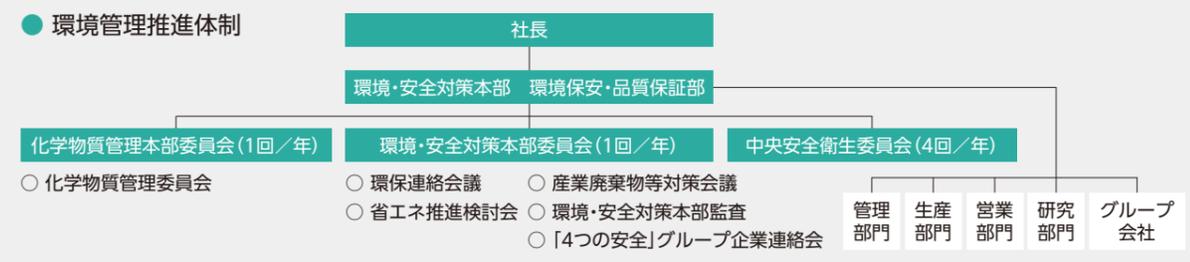
地球環境とともに

化学物質やパーム油などの原料調達から、製造、廃棄に至るまで、ADEKAグループは常に環境に配慮した事業活動を行っています。環境負荷を低減する製品の提供と省エネルギーの推進を通じて、持続可能な社会の実現に向け、取り組みを推進しています。

環境基本方針

1. 環境汚染の防止のため、省資源、省エネルギー、廃棄物の抑制および再資源化に努める
2. 環境に関連する国内外の法令および規制を遵守するとともに、自主管理を強化し、さらなる環境保全に努める
3. 事業活動は生物多様性が生み出す恩恵に依存していることを自覚し、生物多様性の保全を図る
4. 環境負荷の低い原材料を積極的に調達し、循環型社会の実現に貢献する
5. 環境保全に関する活動の成果を社会に公表する
6. ステークホルダーとコミュニケーションを図り、社会や地域における環境保全活動への支援を行う

● 環境管理推進体制



● 2018年度目標・実績 / 2019年度目標

評価：○計画を上回る ○ほぼ計画通り △計画を下回る

項目	2018年度目標	2018年度実績	自己評価	2019年度目標
省エネルギーの推進	<ul style="list-style-type: none"> ■ エネルギー原単位を対前年度比1.0%以上改善(2017年度をベンチマークとして2020年度に3.0%以上改善) ■ CO₂排出原単位を対前年度比1.0%以上改善(2017年度をベンチマークとして2020年度に3.0%以上改善) 	<ul style="list-style-type: none"> ■ エネルギー原単位0.1859kl/t(対前年度比4.6%悪化) ■ CO₂排出原単位0.420t-CO₂/t(対前年度比4.7%悪化) 	△	<ul style="list-style-type: none"> ■ エネルギー原単位を対前年度比1.0%以上改善(2017年度をベンチマークとして2020年度に3.0%以上改善) ■ CO₂排出原単位を対前年度比1.0%以上改善(2017年度をベンチマークとして2020年度に3.0%以上改善)
産業廃棄物の削減	<ul style="list-style-type: none"> ■ 再資源化・リサイクルによる完全ゼロエミッション[※]の推進と継続 ■ 産業廃棄物の適正な処理の推進(契約、業者視察、食品廃棄物の転売防止の対応など) ■ 食品再生利用等の実施率を2020年度に95%達成(食品製造業の目標) 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 最終埋立処分量35.3t(産業廃棄物発生量の0.067%) ■ PL監査の項目に食品廃棄物の管理状況を追加して監査を行い、いずれも適正に管理して横流し防止が図られていることを確認しました ■ 食品再生利用等の実施率94.9% 	○	<ul style="list-style-type: none"> ■ 再資源化・リサイクルによる完全ゼロエミッションの推進と継続 ■ 産業廃棄物の適正な処理の推進(契約、業者視察、食品廃棄物の転売防止の対応など) ■ 食品再生利用等の実施率を2019年度に95%達成(食品製造業の目標)
グリーン購入の推進	<ul style="list-style-type: none"> ■ 特定の文具類43品目についてグリーン購入率80%以上達成。80%未満の場合は対前年度比1%の改善 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 81.3%(購入点数11,754品中9,551品目) 	○	<p>文具類に限定したグリーン購入の目標を設定していましたが、地球環境への貢献度は小さいと評価し、目標を取り下げました。今後は原材料・資材購入における環境への配慮をさらに推進し、持続可能な社会の実現に資する取り組みを強化します。</p>

※ 当社は最終埋立処分量が産業廃棄物発生量の0.1%未満なることを完全ゼロエミッションと定義しています。

環境推進体制

環境・安全対策本部が定める年度方針のもと、ADEKAグループ各事業所が地域のニーズに適した実施計画を策定し、環境管理活動に取り組んでいます。また、活動の実効性を高めるため、国内の事業所および工場を有する関連会社を対象に、年に1回環境・安全対策本部が監査を行っています。

2018年度は、対象を海外拠点に拡大し、欧米、中東の3拠点の監査を実施しました。2019年度は、初の試みとして、海外拠点の環境・安全管理者を招請し、知見・認識の共有化を目的とした「4つの安全グローバルミーティング」の開催を計画しています。



地球温暖化への取り組み

CO₂削減の取り組み

当社は、地球規模で深刻な事象を引き起こす温室効果ガスの一つであるCO₂の排出削減を推進しています。製品の安定供給を維持しつつ、各拠点は年度の削減目標の達成に向けて、生産効率化などの改善を進め、社長工場監査および環境・安全対策本部監査で進捗を確認しています。

2018年度は、ADEKAグループの生産量が対前年度比2.7%減少した一方で、生産部門のCO₂排出量は1.9%増加し、CO₂排出原単位は4.7%悪化しました。これは、製造時にエネルギーを多く消費する高品質、高付加価値な製品の製造が増加したことが要因です。

省エネルギー活動

省エネ推進検討会では省エネ活動の情報共有化を図るため、三重工場の現地見学を行いました。

2018年度は、生産品種構成の変化、新規稼働の設備により工場のエネルギー使用量は増加しましたが、省エネ活動として760klのエネルギーを削減しました。

● 生産拠点での2018年度の主な取り組み状況

拠点	取り組み
鹿島工場	<ul style="list-style-type: none"> ● 照明・空調など不要時停止による電力削減 ● 蒸気配管保温による蒸気削減
鹿島工場西製造所	<ul style="list-style-type: none"> ● 氷蓄熱ユニット更新による電力削減
千葉工場	<ul style="list-style-type: none"> ● 照明LED化による電力削減
三重工場	<ul style="list-style-type: none"> ● ボイラー運転制御設定見直しによる蒸気削減 ● 用役関連機器の更新による電力削減
富士工場	<ul style="list-style-type: none"> ● 電解槽の熱回収による蒸気削減

ADEKAグループ製品によるCO₂の削減

ADEKAグループは、環境対応型製品の研究開発を推進しています。自動車のエンジンオイルなどに使用される潤滑油添加剤「アデカサクラール」は、エンジンオイルに添加すると、優れた燃費向上効果を発揮します。

2018年度は、当製品により間接的にCO₂排出量約158万トンの削減に寄与しました。これは、ADEKAグループが2018年度に排出したCO₂の約6倍に相当します。

環境負荷低減

水質汚染防止

ADEKAグループでは、循環型社会の構築に欠かせない水資源の保全・水質汚濁の防止のため、生産工程の排水を回収し循環的に利用するなど、各法規制に基づき排水の環境負荷低減に取り組んでいます。

2019年度は、老朽化した尾久中央開発研究所の排水処理設備の更新を予定しています。

大気汚染防止

ADEKAグループは、生産部門や研究開発部門における環境保全対策として、SOx・NOx・ばいじんの大気中への排出抑制に努め、大気汚染の防止に継続的に取り組んでいます。

産業廃棄物処理の適正管理

当社および国内グループ会社では、委託した産業廃棄物が適正に処理されていることを確認するため、産業廃棄物処理委託業者の査察を定期的に行っています。さらに各事業所の廃棄物管理状況について、適正に管理されていることを会議等でチェックしています。

2018年度は、鹿島工場での含油脂白土の有価売却の促進、三重工場での廃水処理を外部焼却処理から構内活性汚泥処理に一部切り替えることにより、環境負荷の低減に努めています。

グリーン・オーシャン・マテリアル・アライアンスへの参加

海洋プラスチックごみの削減に向けて、プラスチック製品のより持続可能な使用や、生分解性に優れたバイオプラスチック・紙等の代替素材の開発・普及を加速することが重要とされています。

業種を超えた幅広い関係者の連携を強め、イノベーションを加速するためのプラットフォームとして経済産業省主導で設立された「グリーン・オーシャン・マテリアル・アライアンス」(Clean Ocean Material Alliance)に当社も参加し、これまで蓄積してきたプラスチック用添加剤の研究開発力を活かして、代替素材の開発等に取り組んでまいります。

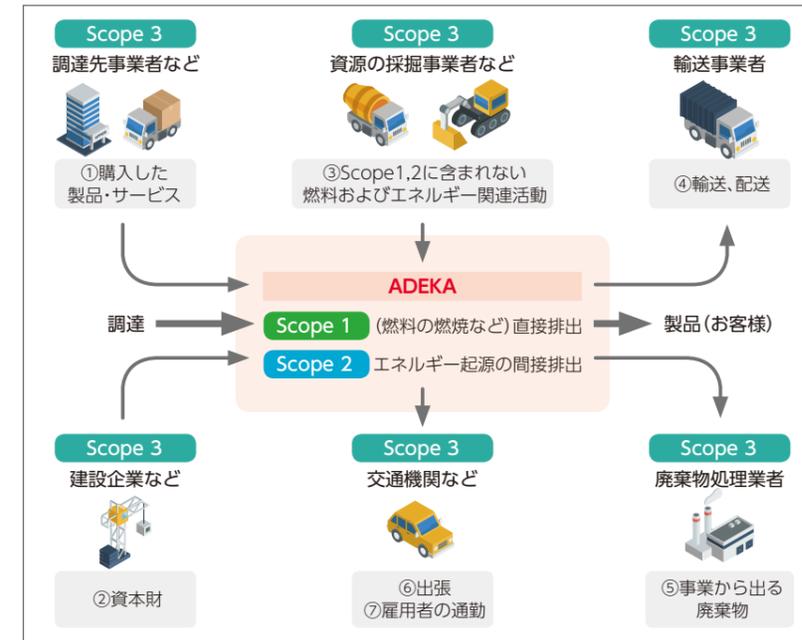
生物多様性保全への取り組み

当社グループでは、「ADEKAグループ生物多様性方針」のもと、生物多様性の保全に向けた取り組みを推進しています。企業と生物多様性イニシアティブ (Japan Business Initiative for Biodiversity) にネットワーク会員として参画し、多様な参加企業との情報交換や関係づくりを進めています。

ADEKAグループ生物多様性方針

1. 天然由来の原材料調達に際して、生物多様性に配慮します。
2. 事業所敷地内で生物多様性の保全に配慮した活動を推進します。
3. 生物多様性に配慮した製品の開発に努めます。
4. 地域社会と連携した活動に取り組めます。

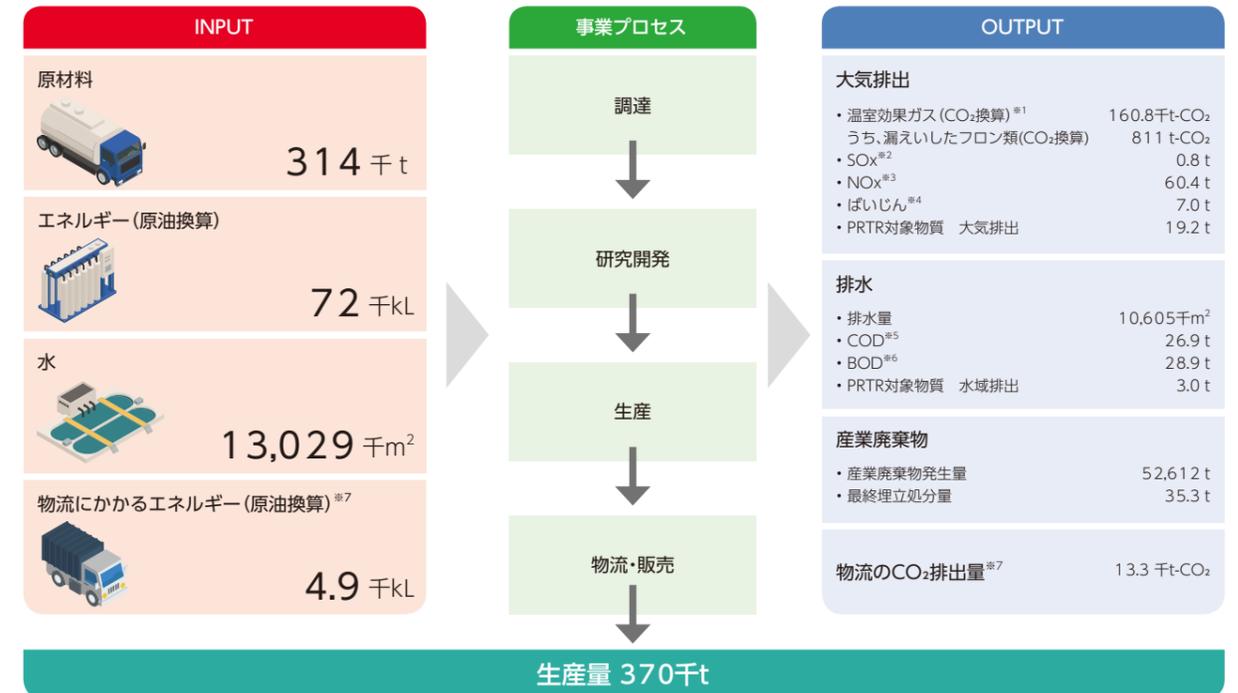
ADEKAのScope3排出フロー



CO₂排出量およびScope別内訳 (集計対象:ADEKA単体)

(単位:千t-CO ₂)	
スコープ・カテゴリ	排出量
Scope 1	64.3
Scope 2	90.5
Scope 3	841.2
カテゴリ1 購入した製品・サービス	765.3
カテゴリ2 資本財	37.7
カテゴリ3 スコープ1,2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動	12.7
カテゴリ4 輸送、配送	13.0
カテゴリ5 事業から出る廃棄物	11.7
カテゴリ6 出張	0.2
カテゴリ7 雇用者の通勤	0.6
合計	996.0千t-CO ₂

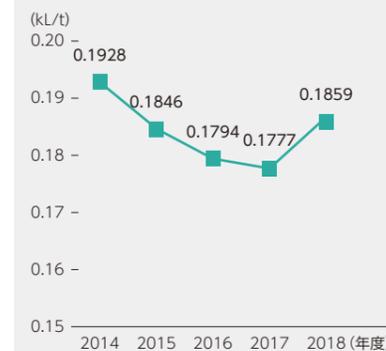
事業活動のマテリアルフロー (集計対象:ADEKAおよび国内グループ11社)



※1 温室効果ガス:エネルギー起源、非エネルギー起源、プロセス起源などトータル排出量
 ※2 SOx:硫黄を含む燃料の使用時に発生する硫黄酸化物
 ※3 NOx:工場のボイラー、焼却炉での燃焼時に発生する窒素酸化物
 ※4 ばいじん:燃料などの燃焼時に発生する微粒子状物質
 ※5 COD:有機物を酸化するときに消費される酸素の量
 ※6 BOD:河川水や工場排水中の汚染物質が微生物によって無機化・ガス化されるときに必要とされる酸素量
 ※7 ADEKAのみ

環境データ

エネルギー原単位 (ADEKA生産部門のみ)



温室効果ガス排出原単位 (ADEKA生産部門のみ)



ゼロエミッション率の推移 (ADEKAおよび国内グループ11社)



With Customers

お客様とともに

ADEKAグループは化学品と食品の素材メーカーとして、お客様からの信頼に応える高品質で安心・安全な製品を提供します。

また、お客様が抱える課題と一緒に模索し解決していくための体制・製品づくりに努めています。

2018年度品質安全方針

1. クレーム・苦情の再発防止策の確実な実行と工場内・工場間横展開の推進
2. 原料情報・製品情報の管理強化による正確な製品情報の提供
3. 品質管理体制の強化。特に検査値のシステムへの入力手順の全社統一化および海外拠点の規程整備

品質安全に向けた取り組み

品質向上の取り組み推進

当社グループは、「4つの安全」(労働・環境・品質・設備)のもと、品質安全^{*1}に向けた自主的な改善活動を推進しています。お客様に安心して製品を使用していただくため、国内外22の拠点で品質マネジメントシステムISO9001の認証を取得し、品質保証体制の維持・改善を継続的に行っています。さらに、FSSC 22000(7拠点)およびHACCP(3拠点)の認証を取

得し、食品の安全管理・品質保証に努めています。

品質マネジメント体制

当社では品質安全方針に基づき、研究・生産・営業・スタッフの各部門において、品質安全に関する取り組みを進めています。確実に実行されているかを品質・PL監査^{*2}でチェックし、結果を品質管理・PL会議で共有することで、品質安全におけるPDCAを回しています。

● 2018年度目標・実績 / 2019年度目標

項目	2018年度目標	2018年度実績	2019年度目標
PL対応の徹底	<ul style="list-style-type: none"> ■ SDS自動作成システムでのSDS³整備継続 ■ 検査データの取得から、検査値管理システム入力までの作業の基準化と検査値の管理の徹底 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 各国版SDSの継続的整備を実施 ■ 基準の制定と工場での基準どおりの実施確認 	<ul style="list-style-type: none"> ■ SDS自動作成システムでの各国版SDSの整備継続 ■ 検査値管理状況の監査での確認の継続
	<ul style="list-style-type: none"> ■ 製品情報管理強化に対応したシステムの運用 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 製品情報管理強化に対応したシステムの構築完了 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 製品情報管理強化に対応したシステムの運用
化学物質の総合管理	<ul style="list-style-type: none"> ■ 国内外の法規制への的確な対応継続 ■ 改正化審法、米国TSCA、タイ新化審法等の動向調査と対応 ■ 新たなGHS⁴導入国への対応 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 改正化審法の対応完了と、米国TSCA⁵・韓国REACH⁶への対応継続 ■ タイ新化審法の動向調査実施 ■ GHS対応の完了(カナダ2018年6月、メキシコ2018年10月施行) 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 国内外の法規制への的確な対応継続 ■ 韓国REACH、米国TSCA改正への対応継続 ■ その他、国内外法規制の動向調査と対応
	<ul style="list-style-type: none"> ■ 製品規格書等によるお客様への確実な製品情報提供の継続 ■ 食品表示基準を含む食品関連法に関する確実な情報収集と対応の継続 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 製品規格書等によるお客様への確実な製品情報提供を実施 ■ 情報収集と対応の継続実施 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 製品規格書等によるお客様への確実な製品情報提供の継続 ■ 食品表示基準(猶予期限2020年3月)の確実な対応

※1 品質安全:品質保証と製品安全を一体化させたADEKA独自の概念
 ※2 品質・PL監査:各部門(研究、生産、営業、スタッフ)において、品質安全に関する対応が確実に実施されているかをチェックするADEKA独自の取り組み
 ※3 SDS:安全データシート=化学物質の名称、性質、危険有害性、取り扱い上の注意などを記載したシート
 ※4 GHS:化学品の分類および表示に関する世界調和システム
 ※5 TSCA:米国有害物質規制法
 ※6 韓国REACH:化学物質登録および評価等に関する法律

品質検査状況の再確認

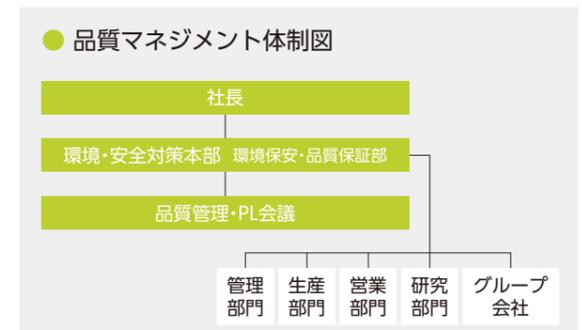
ADEKAグループは、「検査を含む公的資格必要作業の無資格者による実施」および「検査データ等の意図的な改ざん」がないことを、「品質管理に関する調査(2017年度)」により確認したことを受け、2018年度は、検査データの取得からシステム入力までの手作業部分を中心に、第三者(お客様等)から見て納得性がある仕組みを基準化し、各工場基準どおりに運用されていることを品質・PL監査で確認しました。

化学物質の管理

ADEKAグループは、2020年が達成目標であるSAICM(国際的な化学物質管理のための戦略的アプローチ)、さらには2030年を年限とする国際目標であるSDGs(持続可能な開発目標)に基づき、人と環境に配慮し持続可能な化学物質の管理・使用を目指しています。世界各国でのより厳格な法制化に合わせ、迅速な対応や、原材料から当社製品使用にかかる化学物質に関する細やかな情報提供を通じて、お客様が安心して製品を利用できるように努めています。

食の安心・安全

ADEKAグループでは、食品素材を扱うメーカーとして、衛生管理や法令遵守はもちろんのこと、安心・安全な製品提供に努めています。主な法令対応として、国内では食品表示基準に合わせた製品ラベルの改訂を進めています。また、外・内部からの異物混入や交差汚染を未然に防ぐためにフードセーフティとフードディフェンスの両輪で品質管理を継続して強化していきます。



お客様との対話

ADEKAグループでは、お客様との対話を通じて、潜在的なニーズへの対応や課題の解決につながる新製品の開発に努めています。特徴的なのは、営業担当者だけでなくテクニカルサービス員が直接お客様とコミュニケーションをとり、お客様のニーズや課題を横断的に共有・検討することです。当社以外の製品を含めた配合や処方をトータル的にご提案することにより、素材メーカーとして、積極的なお客様への価値向上に努めています。

4つの安全について

日本最初の安全運動“安全専一”

1912年、ADEKAの旧親会社であった古河合名会社(現在の古河機械金属)の古河鋳業会社足尾鋳業所で、社員の安全意識高揚を図る運動が日本で初めて始まりました。この運動は銅の採掘と製錬技術の調査に訪米した足尾鋳業所 所長 小田川全之が、米産業界で提唱されていた「Safety First」の運動に感銘を受け、新しい技術とともに安全重視の考え方を持ち帰り推進しました。「安全専一」と名付けた標示板を抗内外に標示し、作業心得を社員に配布、啓蒙しました。これが日本の産業界における自主的な安全運動の創始と考えられています。



ADEKAにおける“4つの安全”

ADEKAは、創業グループの安全最優先のDNAを連綿と受け継ぎ、国際規格、米国規格、日本式管理システムを独自に融合させました。労働・環境・品質・設備の4つの安全活動を個別に実施するのではなく、混然一体となって有機的に絡め合う活動が極めて有効であるという経験則に到達しました。

これを受け2003年、環境・安全対策本部長 久保文征がADEKA独自の概念“4つの安全”を提唱し現在に至っています。



お取引先とともに

ADEKAグループでは、お客様への価値ある製品の提供により豊かな暮らしを実現することが、お取引先を含むサプライチェーン全体の共通目的であると認識しています。互いに公正で公平な関係を構築・維持することで、共存共栄を目指します。

持続可能な調達の推進

CSR調達の推進

当社は「購買管理基準」に基づき、お取引先との信頼と連携による調達活動を展開しています。安定調達と、CSRに立脚した持続可能なサプライチェーンの構築を目指し、購買管理基準の改定や購買基本ポリシー、購買ガイドラインの策定・公開を計画しています。

また、製品委託先の管理システム構築に取り組んでおり、2019年度の運用開始を予定しています。

グローバルにおける調達体制構築の取り組み

当社グループでは、グローバルでの最適調達を目指す取り組みを進めています。

グローバル連結管理システム(GMS)の運用により、世界各拠点での購買データの共有化を進めるとともに、共通原料の調達の一元化や調達先情報の共有を各地購買担当者が協力して行い、グループ最適

調達を追求しています。また、化学品購買担当者が海外拠点に出向し、海外拠点購買スタッフの指導、育成支援、人事交流を行うなど、海外拠点との連携をさらに強化しています。

一方、安定して製品を供給するために、適正な在庫管理を徹底するとともに、当社製品に使用する原料の調達先での在庫保持や、海外調達原料における現地関係会社との連携によるBCP対策、複数購買化などを進めています。

調達先へのコンプライアンスアンケート

当社では、食品原料の調達先に対して「リスク管理基準」を配布し、新規の場合には、「コンプライアンスアンケート」の回答をお願いするなど、当社の調達ポリシーへのご理解をいただいています。

● 2018年度目標・実績 / 2019年度目標

評価: ○計画を上回る ○ほぼ計画通り △計画を下回る

項目	2018年度目標	2018年度実績	自己評価	2019年度目標
取引先管理の強化	■ 購買基本方針・ガイドラインの整備	■ 購買基本ポリシーおよび購買ガイドラインの策定は、2019年度に決定、公開予定 ■ 複数購買化対策継続	○	■ 製品委託先管理システム(点数化によるリスク度の見える化)の構築
グローバル調達体制の強化	■ グローバル購買データの一元共有化(GMSの活用)	■ グローバル購買データの一元化、海外グループ会社とのテーマ共有化⇒グループ最適調達の追求 ■ 海外調達原料におけるBCP対策(複数購買など)⇒現地関係会社との連携	○	■ グローバル調達の実施・品目拡大
持続可能なパーム油調達	■ RSPO*サプライチェーン認証の取得	■ 2018年4月にサプライチェーン認証取得。対象拠点を拡大(明石工場、ADEKA FOODS(ASIA) SDN.BHD.)	○	■ パーム農園、搾油工場の定期視察などサプライヤーサイドへの働きかけを計画

* RSPO: 持続可能なパーム油の生産と利用の促進を目的に設立された「持続可能なパーム油のための円卓会議(ラウンドテーブル)」

紛争鉱物の排除

社会との共存共栄を目指すADEKAでは、紛争鉱物(コンフリクトミネラル)を含有する原料は購入しません。含有の有無に関しては、調達先と原料個別の規格保証書を締結する際に、「環境負荷物質調査・回答書」に回答していただくことで実態把握に努めています。

持続可能なパーム油調達

2018年4月にサプライチェーン認証を取得し、その後、対象拠点を明石工場、ADEKA FOODS(ASIA) SDN.BHD.に拡大しました。

今後も持続可能なパーム油の調達に向けて、パーム農園、搾油工場の定期視察などサプライヤーサイドへの働きかけを計画しています。

環境にやさしい物流

工場から地方倉庫への移庫便を、陸上(トラック)からコンテナ利用による海上輸送へシフトするなど、モーダルシフトを推進しています。

CSR評価の実現

サプライチェーンCSR評価機関EcoVadis(世界150カ国190業種50,000社以上がデータベースに登録しているCSR評価プラットフォーム)においてシルバー認証を取得しました。

当社のCSR情報は、「公正な事業慣行」では、調査対象の化学メーカーのなかで上位14%に位置する評価を受けました。



お取引先との連携

物流会社との安全会議

ADEKAグループは、お客様のもとへ確実かつ安全に製品を提供できる物流体制の構築を目指し、ADEKA物流(株)をはじめとする物流協力会社が一堂に会する安全会議を年数回開催しています。

安全会議では、発生した事故トラブルの事例を報告するとともに、真因の追究と、対策の妥当性・有効性について議論を行っています。タンクローリー対象の安全会議では、漏えい事故対応の模擬訓練を行うなど、緊急時の対応力を高める取り組みも行っています。

パートナーシップの強化

ADEKAグループは、製品をお客様へお届けする販売代理店とともに成長し、発展していくことを目指しています。事業方針や計画などを定期的に説明する特約店会をはじめ、化学品・食品事業ともに当社および販売代理店の新入社員が商談スキルや製品知識、技術について集中的に学ぶ機会を設けるなど、企業の枠を超えて“全てはお客様のために”をモットーとした取り組みを推進しています。

このような取り組みは国内にとどまらず、中国では、艾迪科食品(常熟)有限公司の第11回ADEKAリス代理店大会を上海にて開催し、各地区の有力代理店28社34名が参加しました。



リス代理店大会

社員とともに

ADEKAグループがグローバルで事業活動を展開する原動力は、一人ひとりの社員です。社員にとって、安全で働きやすい職場環境を確保するとともに、人権の尊重と公平な処遇を行い、個性と自主性を尊重した活力ある企業を築くために、様々な施策を講じています。

ワーク・ライフ・バランスの推進

社員一人ひとりが個々の能力を十分発揮できるよう、ワーク・ライフ・バランスを重視し、柔軟で多様な勤務を可能とする制度の導入と意識の醸成に取り組んでいます。

仕事と育児・介護の両立を支援

当社では、社員の仕事と育児・介護との両立を支援するための制度を導入しています。育児休業中の社員に対し職場復帰後活用できる知識やスキルの習得支援を行っており、2018年度は10名が制度を利用

しました。また、育児休業中のスキルアップ研修を設け、育児休業の取得がマイナス評価やキャリアアップの阻害とならないように配慮しています。

2018年度に育児休業を取得した社員は20名(女性13名、男性7名)、介護休暇を取得した社員は4名でした。育児休業後の復職率・定着率は、前年度に続いて100%で、育児休業復帰後に短時間勤務制度を利用した社員は27名、子の看護休暇を取得した社員は55名でした。

● 2018年度目標・実績 / 2019年度目標(人事関連)

項目	中期目標	目標	2018年度目標	2018年度実績	2019年度目標
ワーク・ライフ・バランス	次世代育成支援計画(2018年4月~2021年3月)	計画期間内に育児休業の取得実績として、男性は5名以上、女性は取得率80%以上を目指す	育児休業の取得実績として、男性は2名以上、女性は取得率80%以上を目指す 所定外労働削減への取り組みを継続的に実施する	育児休業の2018年度実績は、男性の取得者が7名、女性の取得率は100% 所定外労働削減への取り組みを継続的に実施した結果、平均所定外労働時間は2017年度平均の16.0時間/月に対し、15.1時間/月と改善された	引き続き計画期間内での数値目標達成に向けて、男性の育児休業取得者が5名以上、女性は取得率80%以上を目指す 引き続き所定外労働削減への取り組みを継続的に実施する
女性の活躍推進	女性活躍推進計画(2016年4月~2021年3月)	管理職に占める女性比率を2021年までに5%とする		2018年度末の女性管理職比率は2.9%	引き続き管理職に占める女性比率を2021年までに5%とすることを旨とする

● 2018年度目標・実績 / 2019年度目標(労働安全衛生)

項目	2018年度目標	2018年度実績	2019年度目標
労働安全 保安力強化	<ul style="list-style-type: none"> 決め事の遵守の徹底と、設備的な改善により、不安全行動(「うっかり」、「近道行動」)と不安全状態をなくす 再発防止策の確実な実行と、事業所内・事業所間横展開の推進 	<ul style="list-style-type: none"> 環境・安全対策本部監査により、安全活動、現場視察を実施(国内工場、研究所、国内グループ会社拠点) 	<ul style="list-style-type: none"> 決め事遵守の徹底により、不安全行動(「うっかり」、「近道行動」)をなくす 設備的改善により、不安全状態をなくす 健康障害の予防
	<ul style="list-style-type: none"> 若手や異動者への繰り返し教育、know-why教育の継続実施 	<ul style="list-style-type: none"> 安全啓発映像資料の作成(フォークリフト、減圧による容器変形) 	<ul style="list-style-type: none"> 繰り返し教育、know-why教育の継続実施
	<ul style="list-style-type: none"> 国内・海外拠点の「4つの安全」活動の支援と安全監査の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 海外3拠点の監査を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 国内・海外拠点の「4つの安全」活動の支援と監査の実施

労働時間の適正化

社員が健康で生き活きと働ける風土づくりの一環として、週1回定時退社デーの設定や、労使専門委員会による労働時間の適正化など、長時間労働の削減に取り組んでいます。

ダイバーシティの推進

女性の活躍

当社は、「管理職に占める女性比率を2021年までに5%にする」ことを目標として行動計画を策定し、女性の活躍を推進しています。採用活動においては、理系女子学生を対象とし、当社の女性研究員との交流を図る女性活躍セミナーを開催しました。2019年4月に入社した新卒社員100名のうち、女性は23名でした。



女性活躍セミナー

育児休業の重要性を改めて実感

日本の男性育児休業取得率は6.16%と低い状況ですが、職場の皆様の理解・協力を支えられ、第二子出生の際に一週間の育児休業を取得させてもらいました。

育児休業取得により、妻が第二子を出産してから退院までの間は自宅で待機する第一子の面倒を見ることができ、母子退院後は第二子の育児分担ができました。育児休業を通じて第二子だけでなく、第一子に向き合う時間を持てたことが貴重な体験でした。また育児分担の重要性を改めて実感し、共働きの妻が職場復帰する際にも今回の経験を活かしたいと感じました。

今後も支援下さった皆様への感謝の気持ちを忘れず、仕事に育児に一生懸命取り組んでいきたいです。



ライフサイエンス材料研究所
レギュラトリーサイエンス推進室

山口 雄

人財育成

ADEKAグループでは、社員は企業にとって重要な経営資源であるという認識のもと、「人材」を「人財」と考え、一人ひとりの意欲と向上心を尊重し、次世代を担う人財の育成に取り組んでいます。

グローバル人財育成研修

グローバルリーダー人財育成の一環として行っている「グローバル人財育成研修」は、管理職から若手社員まで21名が参加し、累計参加者は67名になりました。海外関係会社等の幹部候補生を対象として、マーケティング、財務会計、労務管理等の研修やマンツーマンレッスンにより語学力の向上を目指しています。

海外赴任帯同者セミナー

グローバル人財育成研修を受講した社員が、将来、海外赴任することを見据え、帯同者の不安を軽減するための研修を開催し、ご夫婦やお子様連れなど18名が参加しました。「海外赴任前準備についての講演」と「海外赴任帯同者との座談会」を終え、「会社の制度、サポート体制について具体的に聞いたことがよかった」「座談会形式で質問しやすく、和やかな雰囲気です実際に赴任していた方の配偶者から生の声を聞いた」「赴任する際の安心材料になった」などの感想がありました。

今後も海外で活躍する人財に「安心」と「安全」を提供していきます。



海外赴任帯同者セミナー

海外拠点からの出向受け入れ

グループ会社全体での「グローバル人財育成」を目指して、海外グループ会社の社員が1年間日本で生活、勤務してADEKAグループの業務を経験します。

2019年度は、艾迪科(中国)投資有限公司からADEKAの樹脂添加剤本部へ半年間の出向受け入れを行う予定です。

語学学習サポート

各事業所に外国人講師を招いて社内語学教室を実施しています。2018年度は、147名の社員が制度を利用しました。このほかにも、語学スクールへの通学支援や選抜型の海外赴任前トレーニングプログラムを実施しています。

海外研修制度

海外展開を進めていくうえで必要となる語学力や異文化対応能力、ビジネス慣習の習得を目的に、米国、中国、シンガポール、カナダ等へ若手社員を中心に派遣し、約半年間の研修を実施しています。2018年度は4名を派遣し、制度開始からの合計人数は40名となりました。

異文化への理解を深めるとともに
価値観を見直すよいきっかけに

海外研修では、現地の語学学校通学による語学力の養成はもちろん、現地法人での研修を通じて、現地の開発・生産環境や仕事の進め方を把握するとともに、現地スタッフと交流を深めることができました。また、現地で半年間生活することで、現地の生活習慣や文化への理解も深めることができ、自身の価値観を見直すよいきっかけにもなったと感じています。

今後、ADEKAのグローバル展開にますます貢献できるよう、積極的に海外関連の業務に取り組むとともに、語学力もさらに磨いていきたいと考えています。

食品開発研究所
第一食品開発室
遠藤 倫生



メンター制度

新入社員の早期戦力化および中堅社員の指導・育成力向上のため、メンター制度(新人1名に対し1名の相談・指導役をつけ、継続的に支援する制度)を実施しています。

ビジネススクール通学制度

外部ビジネススクール通学制度を通じて、次世代を担う若手・中堅社員がマーケティングやリーダーシップ論等、様々な立場・役割の中で目標達成のために取るべき行動や考え方を学べるようにしています。

労働環境整備の推進

新人事制度の導入

「チャレンジを促す風土の醸成」、「価値創造を奨励する環境の整備」、「グローバル人財の育成」を目指し、2019年4月に人事制度を改定しました。今回の改定では、職務遂行能力から仕事基軸(役割)の処遇制度へ移行するとともに、職種別・役割別の目標面接ツールへ改定を行うなど、時代や環境にマッチングした人事制度全体の見直しを実施しています。

労使関係

ADEKAグループでは、労働組合を重要なステークホルダーの一つと位置づけ、相互理解と信頼に基づく良好な労使関係により企業の発展と組合員の労働条件の維持・向上を図ることを基本認識とし、労使対等の立場で協議を行っています。

経営上の課題や職場環境に対する認識の共有化を目的とする労使協議会や労使専門委員会等を定期的に開催し、これまで人事制度や再雇用制度などを改定してきました。また、組合員の賃金や賞与、労働諸条件などについては、例年の団体交渉等を通じて決定しています。

● 主な労使協議

労使協議会 12回/年、経営協議会 2回/年
ADEKAグループ労使懇談会 1回/年、経営懇談会 1回/年

● 人事関連データ(当社)

項目	2016年度		2017年度		2018年度	
連結社員数	3,375名		3,551名		5,154名	
社員数	男性	1,373名	男性	1,415名	男性	1,459名
	女性	220名	女性	224名	女性	243名
社員平均年齢	38.8歳	男性 39.0歳 女性 37.5歳	38.8歳	男性 39.0歳 女性 37.6歳	38.5歳	男性 38.7歳 女性 37.5歳
	2.5%	男性 2.6% 女性 2.2%	2.8%	男性 2.7% 女性 3.4%	3.0%	男性 2.9% 女性 3.3%
女性社員比率	13.8%		13.7%		14.3%	
女性管理職比率	2.9%		2.4%		2.9%	
障がい者雇用率	2.04%		1.89%		1.80%	
定年再雇用率	100%		67%		75%	
育児休業制度・介護休業制度利用数	男性	1名	男性	5名	男性	7名
	女性	11名	女性	4名	女性	13名
育児休業後の復職率	男性	100%	男性	100%	男性	100%
	女性	100%	女性	100%	女性	100%
育児休業後の定着率	男性	100%	男性	100%	男性	100%
	女性	100%	女性	100%	女性	100%
短時間勤務制度利用数	男性	0名	男性	1名	男性	0名
	女性	28名	女性	25名	女性	27名
年次有給休暇取得率	63.7%		65.3%		69.2%	
新卒採用者数	74名	男性 58名 女性 16名	75名	男性 62名 女性 13名	91名	男性 73名 女性 18名
	15.7年	男性 15.9年 女性 14.5年	15.7年	男性 15.9年 女性 14.6年	15.5年	男性 15.7年 女性 14.3年
社員1人当たりの年間平均研修時間	171.5分		141.1分		115.0分	
リフレッシュ休暇取得率	90%		82%		85%	
健康診断受診率	99.9%		100%		100%	
再受診者率	100%		99.9%		79.3%	

労働安全衛生

ADEKAグループは“保安・安全は企業の最重要課題である”という認識を持ち、労働安全衛生マネジメントシステムOHSAS 18001の運用や事業所ごとの安全衛生委員会、ゼロ災委員会の活動を通じて、社員の安全意識の向上と安全な職場づくりに努めています。

2018年度の安全成績と課題

2018年度のADEKAグループ全体の労働災害は、休業災害・不労災害合計で18件発生し、前年度と比べて3件減少しました。ADEKAおよび国内グループ会社の災害は減少しましたが、海外グループ会社の休業災害が増加しました。

● 災害発生数の推移

年度	2014	2015	2016	2017	2018
休業災害	8(3)	8(6)	9(4)	11(3)	12(2)
不労災害	13(9)	8(5)	5(4)	10(9)	6(5)

(単位:件、()内はADEKAおよび国内グループ会社)
(対象範囲: ADEKAおよび協力会社、ADEKAグループ生産拠点13社)

労働災害・事故を防止する取り組み

ADEKAの各工場では、上期は社長工場監査、下期は環境・安全対策本部監査にて労働安全衛生活動を総括し、課題を明確にして次年度の行動計画の立案を行い、マネジメントシステムのPDCAを回しています。

休業災害に関しては、現場査察による是正や指導を行いました。さらに2018年度は、海外グループ会社の3社について、監査を行いました。予防活動として海外グループ会社は数年に1度、定期監査を計画しています。

若手および異動者の経験不足による災害を防止するため、写真や映像を活用した教育資料を充実させています。さらに、当社新入社員(研究、技術、生産職)全員に、浦和開発研究所に設置した安全体感研修施設にて有機溶媒の発火やローラー巻き込みなどを実際に体感する研修を義務付けており、延べ85名が受講しました。

メンタルヘルスケアの取り組み

当社では、社員の健康増進・健康づくりを推進するなかで、メンタルヘルス不調の未然防止に努めています。

2018年度は、全社員を対象にしたストレスチェック検査を6月に実施しました。この集団分析の結果に基づき、必要に応じて各事業所で対策を検討し、職場環境改善を行っています。また、管理監督者の役割について理解を深めるため、グループ会社を含む管理職を対象にメンタルヘルス・ライン研修を行い、235名が参加しました。

海外での労働安全衛生活動の取り組み

当社グループ社員の海外勤務者および海外出張者の増加に伴い、海外での労働安全衛生の強化を図っています。海外勤務者は健康診断を毎年受診し、産業医との電話面談や一時帰国時の面談を積極的に実施しています。

また、24時間体制で医師と相談や緊急サポートが受けられる医療アシスタンスサービスを利用して、海外滞在中の方が一に備えています。海外勤務予定者および帯同家族に対しては、医療やメンタルヘルスケアの外部研修を実施しています。

定期健康診断

ADEKAは、年2回の定期健康診断と、労働安全衛生法に基づく各種健康診断として特殊健康診断、海外勤務者の健康診断などを実施しています。

定期健康診断の受診率は100%を維持しています。健康診断実施後は、結果に異常があった社員を対象に再検査を行うほか、本社診療所の産業医、保健師等が必要に応じて面談や保健指導を行うなど社員の健康管理のサポートを強化しています。

特定健康診査に関しては、ADEKA健康保険組合と連携し、産業医講話を毎年開催しています。また、被扶養者の特定健康診査を事業所で受診できるよう、体制づくりを行い、受診率向上に向けて取り組んでいます。

株主・投資家の皆様とともに

ADEKAグループの事業領域が拡大していくなか、適正かつ公正な情報開示に努め、株主・投資家の皆様と双方向コミュニケーションの充実を図ります。建設的な対話を実践するとともに経営に反映することにより、中長期的な企業価値の向上に努めています。

株主・投資家の皆様との対話

適正な情報開示

当社は、「ディスクロージャーポリシー」に基づき、全てのステークホルダーに正確な会社情報を適時・適正かつ公正に開示するよう努めています。また、決算発表日前の一定期間に「沈黙期間」を設け、決算に関するコメントを控えさせていただき、決算前の未確定情報の伝達は一切行いません。ただし、決算内容が株主・投資家の皆様に大きく影響を及ぼすと判断した事項に関しては、適宜、情報の開示を行います。

ウェブサイトによる情報開示

当社は、ウェブサイトを活用して全てのステークホルダーへの適時適切な情報開示に努めています。2018年度からは決算説明会での社長プレゼンテーション動画配信をスタートし、より多くの方への情報開示に注力しています。

利益の還元

株主の皆様への利益還元は、経営環境や業績、財務状況などを総合的に勘案し適正に行っています。

内部留保資金は、株主の皆様のご理解をいただきながら経営基盤の強化や中長期的視野に立った成長事業領域への投資などに、優先的に活用していきます。

IR活動

機関投資家・アナリストに向けた決算説明や決算説明ツールの発行など、積極的なIR活動を推進しています。2018年度は、半期ごとの決算説明会に加え、98回のIRミーティングを実施しました。ADEKAへのご理解を深めていただくため、事業計画などの

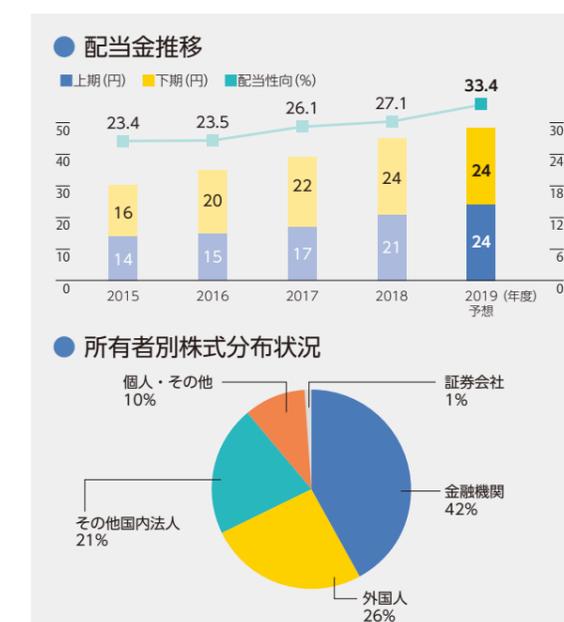
経営に関する重要情報を積極的に開示する一方、投資家の皆様との対話を通じていただいたご意見やご要望は経営層にフィードバックし、改善に努めるとともに企業価値の最大化を目指しています。

株主総会

ウェブサイトでの早期開示や集中日を避けた株主総会の開催など、株主の皆様が適正な権利行使を行える環境を整備し、対話の促進に努めています。また、海外の株主様がスムーズに議案を検討していただけるよう、2018年6月開催の定時株主総会では英語版の招集通知をウェブサイトに掲載しています。



第157回定時株主総会

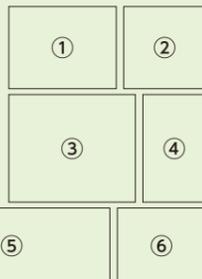


地域社会とともに

ADEKAグループは、「良き企業市民」として、国内外それぞれの地域の文化・風土を理解・尊重し、積極的に対話を重ねることで、社会と寄り添い共栄共存を図ります。

地域・社会貢献活動

ADEKAグループでは、地域社会との良好な関係づくりを目指し、事業所の地元イベントへの参加、納涼祭などの催し物の開催など様々なコミュニケーションの機会を設けているほか、周辺地域の美化活動も積極的に行っています。

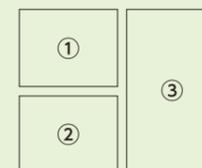


- ① 地元消費生活展への出展 (鹿島工場)
- ② 近隣の児童養護施設へクリスマスケーキ寄贈 (明石工場)
- ③ 納涼祭の実施 (富士工場)
- ④ 工場周辺のボランティア清掃活動 (ADEKA AL OTAIBA MIDDLE EAST LLC)
- ⑤ マレーシアプトラ大学との産官学連携について面談 (ADEKA FOODS (ASIA) SDN.BHD.)
- ⑥ 工場周辺の環境美化清掃の実施 (鹿島工場)



次世代育成への取り組み

未来を支える若者たちの職業観の形成に資するため、ADEKAグループでは学生の工場見学や職場体験学習を積極的に受け入れています。

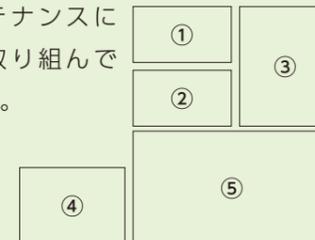


- ① 近隣高校生の企業見学会 (三重工場)
- ② 近隣大学生のインターンシップ (AMFINE CHEMICAL CORP.)
- ③ 静岡県立化学技術高等学校 海外研修プログラムによる工場見学 (ADEKA (SINGAPORE) PTE.LTD.)



保安防災

ADEKAグループの各生産拠点では、保安防災を最重要責務として、地域社会の皆様から信頼していただけるよう、徹底した法令遵守、工程管理、設備メンテナンスに日夜取り組んでいます。



- ① 異常排水漏出防止対策 (明石工場)
- ② 外部講師による労働安全トレーニング (ADEKA AL OTAIBA MIDDLE EAST LLC)
- ③ アンモニア漏れ実演訓練 (艾迪科食品(常熟)有限公司)
- ④ 桑名市消防本部との合同消防訓練 (三重工場)
- ⑤ リン酸タンク漏れ事故緊急訓練 (艾迪科精細化工(上海)有限公司)



Governance ガバナンス

ADEKAグループは、「本業を通じた社会貢献」と「社会との共存共栄」を基本とした経営理念のもとで社会の期待・要請に応え、ブランド価値・企業価値を持続的に高めていくために、コーポレートガバナンスの強化とコンプライアンス経営の推進に努めています。

コーポレートガバナンス

コーポレートガバナンスの基本的な考え方

ADEKAグループは、企業使命・経営理念を実現し、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るため、コーポレートガバナンスの強化が経営上の最重要課題であると認識しています。

監査役会設置会社型の経営管理体制をベースに、独立社外役員の選任、執行役員制度の導入、経営会議の設置等、ガバナンス強化に向けた体制強化を図っています。

コーポレートガバナンスの強化

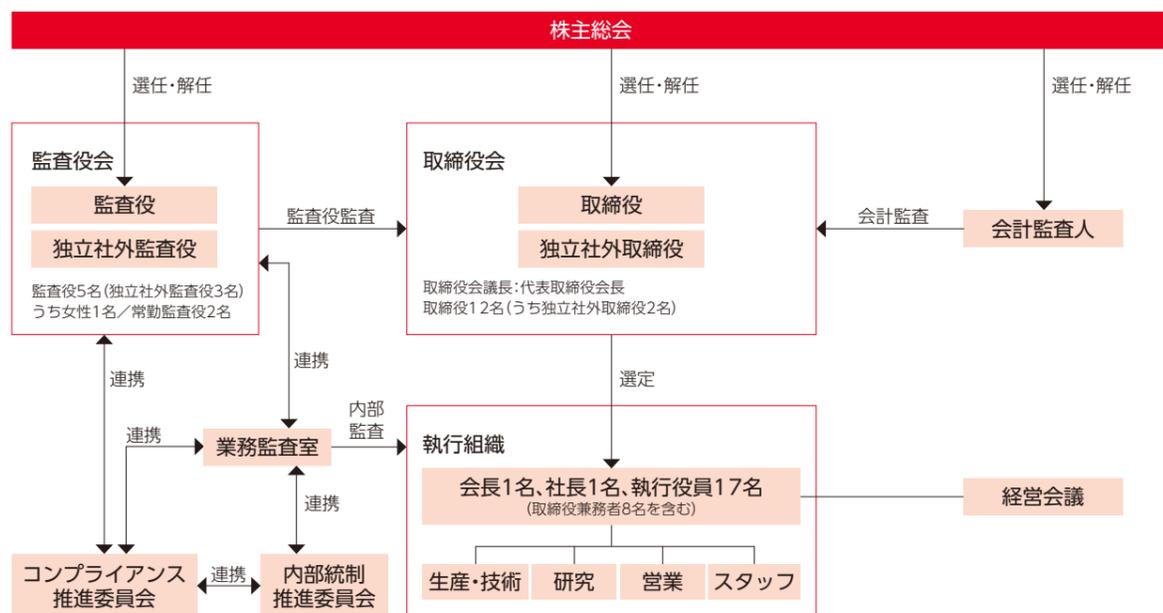
ADEKAグループは、「ADEKAグループ コーポレ

トガバナンス・ガイドライン」に基づき、取締役会、監査役会などの各機関や役員・社員が、それぞれの役割を有機的に果たすことができる実効性の高い企業統治システムの構築を進めています。

内部統制システム

当社は、経営者が業務や会社の資産の適正な管理・統制を行うための内部統制システムを整えています。内部統制推進委員会は、会社法に基づく内部統制システムと、金融商品取引法に基づく、財務報告の適正性に係る内部統制システムの構築・運用・チェックを行っています。

● 経営管理体制図(2019年6月末現在)



コーポレートガバナンス・コード対応

企業統治強化に向け上場企業が尊重すべき事項を定めた規範として金融庁と東京証券取引所がとりまとめた「コーポレートガバナンス・コード」(以下CGC)への対応として、当社では、四半期に1回程度のペースで、CGC推進委員会を開催し、次の事項を審議しています。

- i) コーポレートガバナンス強化策の検討
- ii) 「ADEKAグループ コーポレートガバナンス・ガイドライン」の見直し
- iii) コーポレートガバナンス報告書への開示事項の検討
- iv) CGCやガイドラインに基づく当社ガバナンスの運用状況の報告とレビュー
- v) コーポレートガバナンスの最新動向や、機関投資家の意見を反映した見直しの検討

2018年6月にCGCが改定されたことから、当年度は新しいCGCへの対応として、「ADEKAグループ コーポレートガバナンス・ガイドライン」の改定(2018年11月)を行いました。

取締役会実効性評価

当社は、取締役会の議論の活性度や取締役会の戦略決定機能・監督機能等、取締役会の実効性に関する自己評価アンケートを実施し、その集計結果について、取締役会および社外役員のみによる会合において評価・分析を行い、毎年度末に結果の概要を開示しています。

2018年度の評価結果

- 取締役会は適正かつ効率的に運営されている
- 海外を含むグループ会社のコーポレートガバナンスとコンプライアンスに対する監督の強化を図るとともに、中期経営計画や大型の投資案件の進捗状況や成果等に関する定期的なモニタリングを行い、課題についての議論を深めていく必要がある

役員報酬・インセンティブ

当社の役員報酬は、職務執行の対価としての役員報酬、年度ごとの業績に連動した役員賞与、2017年6月に導入した中長期インセンティブとしての「譲渡制限付株式報酬」で構成されています。

社外役員への情報提供・サポート体制

社外役員がADEKAグループの事業活動についての理解を深め、的確な判断を下せるよう、サポート体制を充実させています。

就任時にはADEKAグループの事業内容や財務内容についてのオリエンテーションを行い、施設見学などの機会提供を適宜行っています。取締役会資料の事前配布、重要議案に関する事前説明の実施などにより、付議事項に対する社外役員の理解を深め、取締役会において建設的な議論がなされるように努めています。

監査体制

当社は監査役制度を採用しており、監査役5名(うち3名は独立社外監査役)により監査役会が構成されています。各監査役は取締役会に出席するほか、常勤監査役は、経営会議にも出席しています。また、常勤監査役は、CGC推進委員会、コンプライアンス推進委員会、内部統制推進委員会や危機管理委員会等の重要な会議にもオブザーバーとして出席することを通じ、業務全般にわたって監査を実施しています。

2018年度に開催された取締役会への社外監査役の出席率は96%(全17回)でした。また、監査役会への社外監査役の出席率は100%(全6回)でした。

人権の尊重

ADEKAグループは、事業活動に関わるすべてのステークホルダーの権利や多様な価値観を尊重しあえる社会の実現を目指しています。

「ADEKAグループ行動憲章」に基づき、お客様、取引先、地域社会の方々、社員を含むステークホルダーの尊厳と基本的人権を尊重し、ADEKAグループはもとより、国内外のサプライチェーンにおいても、児童労働や強制労働などの人権侵害が行われることがないよう努めます。

Governance

ガバナンス

コンプライアンス

コンプライアンスの基本的な考え方

ADEKAグループ経営理念には、社会環境や経営環境の変化に鋭敏に対応し、ステークホルダーの利益に配慮した経営を行うことにより、社会への貢献と、国際社会との調和を目指していくという想いが込められています。

当社独自の技術で生み出す良質な商品・サービスによって、社会的課題の解決に役立つ新しい価値を提供すること、ステークホルダーとの積極的な対話や社会貢献活動を通じて社会の期待や要請に応えていくことが、ADEKAグループのコンプライアンス経営です。

コンプライアンス推進体制

当社では、コンプライアンス推進委員会を年4回開催しており、コンプライアンス運営・モニタリングを行っています。部門、事業所ごとにコンプライアンスリーダーを選任し、全社の基本方針を各部門に浸透させ、情報を迅速に収集できる体制を整備しています。また、主要グループ会社の代表者とコンプライアンス責任者で構成するグループコンプライアンス協議会を年2回開催しています。

コンプライアンス教育

当社では、eラーニング、階層別研修、個別テーマ・法令別研修の組み合わせにより、幅広い層への教育・研修を行っています。2018年度は、特にコンプライアンスリーダー研修^{※1}と、かんたんeラーニング^{※2}の活用促進に注力しました。また、コンプライアンス講演会「ハラスメント防止研修」を12月に開催し、479名が受講しました。

※1:4日程で125名が受講
※2:9講座を開講し、延べ8,006名が修了

グループコンプライアンスの強化

2018年度は、前年度に実施したコンプライアンス意識調査の結果を、グループコンプライアンス協議会や各社代表者・コンプライアンス責任者との個別面談でフィードバックし、各社の2018年度コンプライア

ンス計画に反映しました。また、関係会社の代表者とコンプライアンス責任者を対象に加え、コンプライアンスリーダー研修を実施しました。

コンプライアンス相談・通報制度

ADEKAグループでは、グループ共通の内部通報制度を2003年から運用しており、2018年度は8件の通報がありました。この制度は利用者が不利益を被らず、安心して利用できるような匿名の通報を可能としています。

また、通報内容と対応状況は、監査役と社外弁護士に随時共有され、取締役会に報告しています。

贈収賄防止の取り組み

「ADEKAグループ贈収賄禁止基本方針」、関連規程および「ADEKAグループ 贈収賄防止に関するガイドライン」に基づき、社員教育やリスクアセスメント等の取り組みを行っています。

2018年9月に開催したグローバル・アドミニストレーション・スタッフ・ミーティングでは、同ガイドラインの改定版の英語・中国語訳を海外子会社の代表に配布し、贈収賄防止体制の強化を呼び掛けました。

独占禁止法説明会を開催

日比谷総合法律事務所より多田敏明弁護士を講師としてお招きし、独占禁止法の目的や仕組み、カルテル・談合への制裁やその予防策、競争者との業務提携における留意点についてご解説いただきました。テレビ会議システムを利用して支社・支店にも配信し、全社で185名が参加、聴講しました。



Governance

社外取締役メッセージ



社外取締役
永井 和之

コンプライアンスの確保において 外国法の域外適用拡大という視点を 提供します

外国法の域外適用が拡大しています。そこにも、狭義の意義の域外適用として、他国における行為や取引にある国の法が直接適用・施行される場合や、広義の意義における域外適用として、他国の法制度の基準を満たしていない企業が、その他国との企業取引から排除されたりする場合、そして、最広義の意義における域外適用として、国際基準や特定の国の基準に照らして倫理的・社会的な問題が提起され、法的な措置がとられるわけではないが、我が国の企業の行為を事実上制約することが出てくる場合、等があります。

これらは広くいえば、異文化理解や異文化企業倫理の理解というリスクマネジメントの問題となります。ESGを深化していく上では、このような視点が必要とされています。

私は社外取締役として、このような視点をADEKAグループの中にしっかりと確立していきたいと考えています。



社外取締役
遠藤 茂

「本業を通じた社会貢献」に 注目

ADEKAが、「本業を通じた社会貢献」を目指していること自体、CSR活動そのものとも言えます。当社の社外取締役に就任して1年近くになりますが、この指針に注目しています。社員の一人一人にこれが浸透し、オーナーシップをもって日々の活動に反映されていくことを期待しています。

コーポレートガバナンスに対する社会の関心は高まっています。当社はこれまでも努力を注ぎ、成果をあげてきました。「グッドカンパニー」として引き続き努力を重ね、結果、グループ会社を含めたガバナンスが向上し、ひいては当社の企業価値が一層向上することを期待します。

社外取締役として、常に頭の中にあるのが、企業価値の向上です。中長期的に当社の価値が向上すること、そのため自分として何が出来るかを考え続けています。国際社会での経験等を踏まえ、ADEKAのグローバル展開をさらに一歩前進できるよう、貢献したいと思っています。

リスクマネジメント

リスクマネジメントの基本的な考え方

ADEKAグループを取り巻く経営環境においてビジネスリスクが増大しているなかで、リスクの顕在化を防ぎ、万が一リスクが顕在化しても損失を最小限に抑えられるよう予防や対策に注力しています。

クライシスマネジメント

万が一、緊急事態が発生した際に、当社の各部署およびグループ各社が連携・協力して迅速・的確に対応するための体制とフローを「ADEKAグループ危機管理マニュアル」に定めています。また、当社グループにおいて、万が一、事件・事故などの不祥事が発生した際の信用失墜のダメージを最小化するため、「緊急時広報対応マニュアル」を定めています。

事業継続マネジメント

ADEKAグループは、災害や事故などの緊急事態が生じた場合に事業資産の損害を最小限にとどめ、事業活動の継続や早期復旧が可能となるように、BCMS委員会が中心となって事業継続マネジメントに取り組んでいます。

情報セキュリティ強化に向けた取り組み

社員の情報セキュリティに関する知識・意識の向上を目指し、2018年10月に外部講師による情報セキュリティ研修を実施し、588名が受講しました。

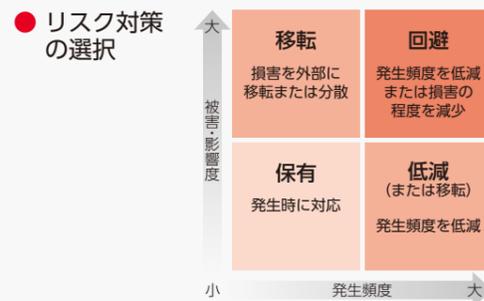
また、情報管理部会では、セキュリティ強化を図るため、「情報セキュリティ・ポリシー」と関連規程の策定を行い、2018年5月から運用しています。

リスクマネジメント体制

平時におけるリスクマネジメント体制を「ADEKAグループ危機管理マニュアル」に定めています。

危機管理委員会は、委員長となる危機管理担当役員、本社スタッフ部門の部門長を中心に構成され、年2回定期的に開催し、リスクマネジメントに関する基本方針の立案と運用を行っています。

また、部門長・事業所長を対象にリスク評価アンケートを実施し、特定した情報管理・セキュリティ、事業継続リスクなどを発生頻度やその影響度に関するリスクマッピングで検証し、対策を検討しています。



テーマの選定手法

アンケート結果をもとに作成されたリスクマップから、被害・影響度3以上、発生頻度2以上をリスクの高いゾーンと捉え、優先順位の高いものの中から、危機管理委員会で取り扱うべきテーマを検討します。

Third Party Opinion

第三者意見

本業に関わる多面的なCSR課題

高崎経済大学 経済学部 教授 水口 剛 氏

高崎経済大学教授。博士(経営学、明治大学)。専門は責任投資、非財務情報開示。1997年高崎経済大学経済学部講師、同准教授を経て2008年より現職。環境経済・政策学会監事、環境省・グリーンボンドに関する検討会座長、ESG金融懇談会委員などを歴任。著書に、「サステナブル・ファイナンスの時代—ESG/SDGsと債券市場」(編著、きんざい)、「ESG投資—新しい資本主義のかたち」(日本経済新聞出版社)、「責任ある投資—資金の流れで未来を変える」(岩波書店)などがある。



野心的なKPIの設定を

今年、CSR優先課題の選定をはじめられました。良いことだと思います。優先課題を決めるということは、そこに経営資源を優先的に振り向けるという意味決定です。当然、外部のステークホルダーも、何を優先課題と位置づけているかに注目すると思います。ぜひ、プラス面でもマイナス面でも環境や社会に影響の大きい分野をきちんと選び、社会からも納得感が得られるような野心的なKPIを定めてほしいと思います。

21世紀の難問への挑戦

御社の農業部門を母体に生まれた日本農業株式会社を、昨年、公開買付を通じて子会社化しました。その結果、農業事業が御社の事業ポートフォリオの一部になりました。増加する世界人口を養う上で、安定的な食料生産を支える農業の存在はきわめて重要な意味を持つと思われます。

一方で、農業は環境問題の中で常に論争的になってきたことも事実です。たとえばドイツの研究者が1989年から2016年までの虫の採取調査の結果として、27年間で飛翔する昆虫の総量が76%も減少したと報告しました。昆虫は多くの植物の受粉を担い、鳥の餌にもなるなど、生態系の基盤をなすだけに深刻です。原因は特定されていませんが、農業集約化と農業

が疑われています。蜜蜂に関しては、農薬散布の際に養蜂業者に事前に連絡すれば巣箱を移すなどの対策も可能ですが、野生の昆虫は逃げられないことに注意が必要です。

現在の農業において農薬を否定することはできませんが、既存の規制さえ守れば安全で、食料増産に貢献する良いものと単純に言うわけにもいきません。食料の安定供給と生態系の保全とを両立させることは、21世紀最大の難問になるかもしれません。農業の専門家だからこそ、この難問に本格的に取り組み、真に科学的根拠のある解を示すことができれば、企業価値向上にも大いにつながるものと思います。

プラスチック問題に対する姿勢

特集では有毒ガスの発生も抑える難燃剤が紹介されました。製品を通じた課題解決の事例として高く評価します。一方、社会ではこの1年、廃プラスチックや海洋プラスチックの問題に注目が集まりました。御社の主力事業の1つである樹脂添加剤事業はこの流れからどう影響を受けるのか、またこの課題の解決にどのように貢献し得るのか、プラスチック問題に対する会社としての総合的な姿勢を示すべき時に来ているのではないのでしょうか。

第三者意見をいただいて

取締役兼常務執行役員 田島 興司

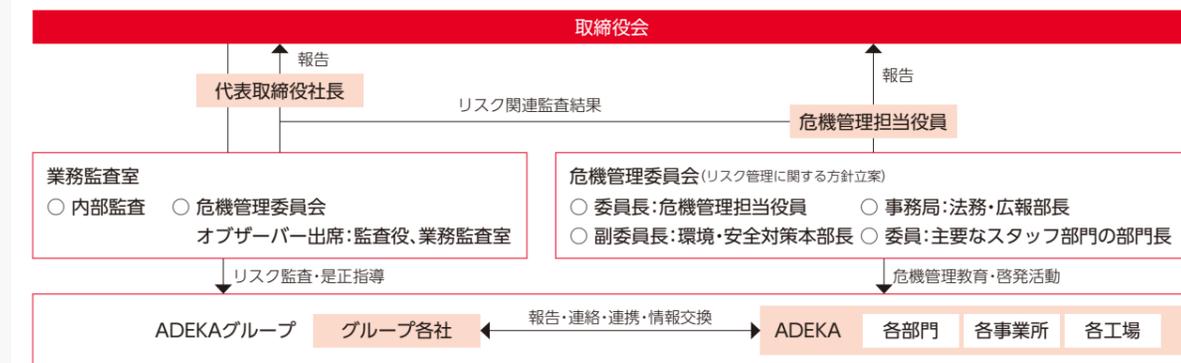
ADEKAグループのCSR活動に対して貴重なご意見を賜り、感謝申し上げます。

当社製品を通じて社会的課題の解決につなげることを強く意識し、社員一人ひとりが仕事に向き合うよう理解と浸透を図っているなか、製品による貢献を評価いただいたことは、大いに励みとなるものであり、さらに取り組みを充実してまいります。ADEKAグループの事業規模の拡大と領域の変化に伴い、考慮すべき社会への影響範囲は年々広がっていると理解しています。また、地球温暖化などに伴う生態系の変化や生

物多様性の衰退が、われわれの経済活動、個々の生活にまで影響することをしっかりと認識することが重要であると考えています。全地球的なプラスチックによる環境汚染問題や食料供給の不足・不安定化などADEKAグループの事業と関わりの深い社会的課題については、解決に向けて積極的に寄与していくことが求められているものであり、グループ一丸となって科学技術を結集し、挑戦・貢献していきたいと考えています。

今後も、様々なステークホルダーの声に耳を傾け、企業価値向上と持続可能な社会の両立に向けて努力を重ねてまいります。

● リスクマネジメント体制図





株式会社ADEKA

〒116-8554 東京都荒川区東尾久七丁目2番35号
ホームページアドレス: <https://www.adeka.co.jp>

お問い合わせ先

法務・広報部

TEL:03-4455-2802 FAX:03-3809-8210

メールアドレス: somu@adeka.co.jp

